

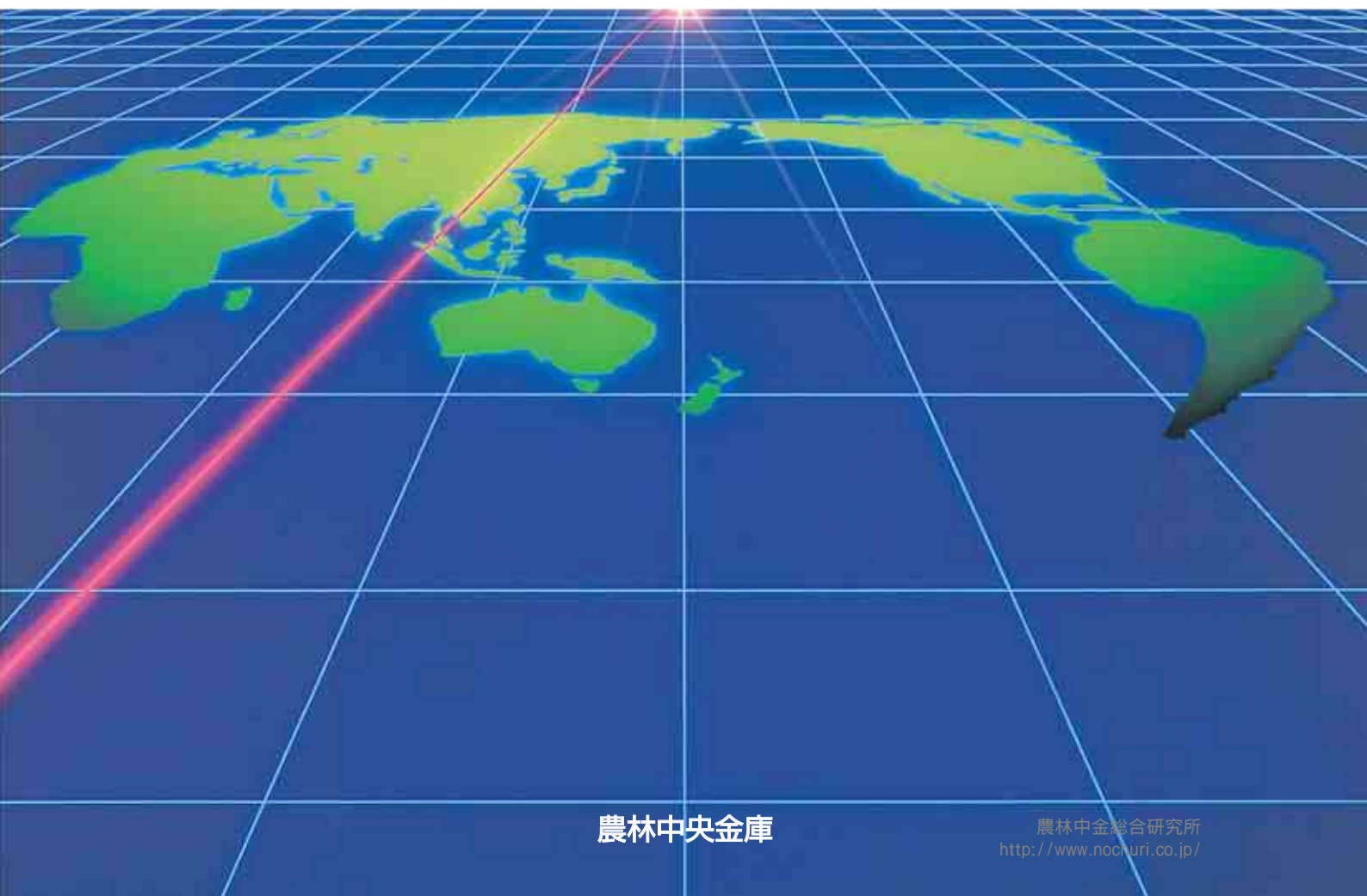
農林金融

THE NORIN KINYU
Monthly Review of Agriculture, Forestry and Fishery Finance

2013 **6** JUNE

漁業・林業の現況と方向性

- 漁協を核とした漁業復興と協同組合の意義
- 漁業経営と漁場利用制度
- 日本の木材需給と森林・林業再生の課題



見直しが必要な「森林・林業再生プラン」

民主党政権成立直後の2009年12月に「コンクリート社会から木の社会へ」という副題のついた「森林・林業再生プラン」が発表され、その後、検討委員会での討議を経て12年度から新しい林業政策が開始された。

戦後の日本では、荒廃した山林に植林を行い、その後拡大造林によってスギ・ヒノキを中心とする人工林を増大させた。それから50年近くの年月が経ち既に伐期に達している森林も多くあるが、木材価格の低迷により森林の荒廃が進んでいる。こうしたなかで政府が「森林・林業の再生」を打ち出したことは評価でき、林業関係者からは新しい林業政策に対する期待が高まった。

再生プランでは、路網整備、森林施業集約化、人材育成によって木材の安定供給・利用体制を構築し木材自給率50%を目指すとしており、その目標を達成するため森林経営計画制度が導入された。森林経営計画は、一定のまとまった森林を指定して施業計画を策定し、路網を整備するとともに利用間伐を進めるというものであり、その事業に対して国が助成金を支給する直接支払制度が設けられた。

しかし、この新しい森林経営計画制度にはいくつかの根本的な欠陥がある。一つは、木材の需給・価格と事業の採算性の問題である。森林経営計画に基づいて事業を行うとしても、事業の収支は材価によって大きく左右される。新制度では間伐した場合1ha当たり10m³以上の木材搬出が条件となっているが、木材の供給増大に見合った需要拡大がなければ木材価格は低下し、森林所有者の手取りは減少するであろう（場合によっては赤字になる）。

また、森林経営計画には、個々の森林所有者が策定する属人計画と、地域を指定し複数の森林所有者の合意を得て策定する属地計画があるが、属人計画が可能なのは森林所有面積100ha以上の林家に限定された。そのため100ha未満の林家は単独では森林経営計画を策定できず、この制度は自伐林家軽視との批判を受けている。再生プランは効率性な「林業経営」を目標とするあまり、これまで日本の林業・山村を支えてきた小規模な農林家への配慮に欠け、山村振興という視点が弱い。かつて高木文雄氏は、林野行政が山村・地域社会に対して無理解であることに憤慨して「森とむらの会」を設立したが、残念ながら今回の改革においてもその体質が引き継がれてしまったと言わざるを得ない。

現在、全国の森林組合は新制度に対応して森林経営計画の策定に取り組んでいるが、鳴り物入りでスタートした再生プランは林業の現場に混乱と混迷を引き起こしている。民主党政権の「置き土産」とも言うべき「森林・林業再生プラン」は、その高邁な理念とは裏腹に森林・山村の荒廃を招きかねず、森林・林業基本法の基本理念である「森林・林業の公益性・多面的機能」とも整合性がとれているとはいえない。再生プランは、日本の林業・山村の実態に適合し、全国一律ではなく地域の創意工夫を生かせるような、より柔軟で分権的な内容に作り直す必要があろう。

（（株）農林中金総合研究所 基礎研究部長 清水徹朗・しみず てつろう）

今月のテーマ

漁業・林業の現況と方向性

今月の窓

見直しが必要な「森林・林業再生プラン」

(株) 農林中金総合研究所 基礎研究部長 清水徹朗

岩手県における漁業・漁村の復旧と漁協の動向から

漁協を核とした漁業復興と協同組合の意義

鴻巣 正 — 2

理念・制度・現実と今後の方向性

漁業経営と漁場利用制度

東京大学 社会科学研究所 教授 加瀬和俊 — 20

日本の木材需給と森林・林業再生の課題

秋山孝臣 — 34

談話室

そして神田は高架下

立教大学 名誉教授 淡路剛久 — 32

地域における漁協の役割

——第30回漁協系統事業アンケート調査結果から——

一般財団法人 農村金融研究会 主任研究員 尾中謙治 — 52

情勢

森林組合の事業・経営動向

——第25回森林組合アンケート調査結果から——

一般財団法人 農村金融研究会 調査研究部長 室 孝明 — 58

統計資料 — 66

本誌において個人名による掲載文のうち意見にわたる部分は、筆者の個人見解である。

漁協を核とした漁業復興と協同組合の意義

—岩手県における漁業・漁村の復旧と漁協の動向から—

専任研究員 鴻巣 正

〔要 旨〕

- 1 岩手県の震災復興の理念は、被災者の人間らしい「暮らし」「学び」「仕事」を再生し、犠牲者の故郷への思いを継承することである。岩手県漁協系統は、被災者としての漁業者の支援や漁業再開を第一に据え、人々と地域を結んできた協同組合の役割発揮による漁業・漁村の復旧を目指した。
- 2 岩手県の漁業復旧では、沿岸漁業の早期復旧が重要な意味を有し、採介藻漁業や海面養殖業、定置網漁業の早期復旧に重点を置く現実的な対策を進めた。漁業・漁村の復旧は、依然、遠い道のりであるが、岩手県漁協系統の取り組みは、漁業・漁村の再生に展望を示すものである。
- 3 漁協を核とした復興には、人々の連帯や共同、相互扶助といった協同組合の特性が顕著にあらわれている。特に、共同利用を柱とした復旧や漁村や集落の絆を大切にする再建方法である。これには、漁民とその協同組織である漁協の一体的関係を基盤に、漁村という共同体を形成し共存を図ってきた蓄積が生かされ、相互扶助制度の役割も大きかった。
- 4 震災により、漁協の共同利用施設も大きく毀損し、漁協の復旧が急務である。漁業や漁村の復旧には漁民の協同組織である漁協が欠かせず、漁協の再建を総合的に進めていくことが不可欠である。漁協の復旧に向けて漁協の組織基盤や共同事業の再生もポイントになる。
- 5 震災からの復旧は、協同組合の意義について再認識を促すとともに、漁協のあり方について本質的課題を提起したともいえる。特に、地域漁業者にとってどういう漁協が望ましいかという課題提起が重要であり、協同組合の原点に戻って組織のあり方を再点検する必要がある。
- 6 岩手県の漁業・漁村の復旧において、特に、漁協の果たしている役割が大きかった。人々の絆や連帯、相互扶助を通じて協同組合の価値が改めて見直されるとともに、震災からの復旧が、協同組合の新たな社会的役割として認識されたともいえる。岩手県の震災復旧は、漁協系統組織にとっても貴重な指針として後世に継承すべきものである。

目次

はじめに

1 復興の理念と漁業者の再生

(1) 復興の理念と水産業復興の考え方

(2) 協同の理念による漁業者の再生

2 沿岸漁業の重要性と復旧の現段階

(1) 岩手県の沿岸漁業の特徴と役割

(2) 漁業・漁村復旧の現段階

3 漁協を核とした復興の特徴

(1) 共同利用を柱とした復旧

(2) 漁村の絆を大切にする再建

(3) 相互扶助制度の役割

4 漁協の震災復旧と再生

(1) 漁協再生に向けた取組み

(2) 漁協の組織基盤と共同事業の再生

5 震災を契機とする漁協のあり方

(1) 漁協の原点と組合員対応

(2) 漁協のあり方の再点検

おわりに

はじめに

岩手県における漁業・漁村の復旧は、漁業者の意向を十分踏まえ、漁協を核とした漁業復興を基本的な考え方とした。未曾有の震災に直面し、漁業者が困難な状況に追い込まれるなか、被災者の視点に立った震災復旧が目指されている。早期復旧に向けて、現場の課題を直視した対策が実施され、着実に復旧の歩みを進めている。

これは、今後、東日本大震災に匹敵する大規模災害に直面した場合にも、貴重な経験として残るもので、被災地における漁業・漁村復旧の指針となるものである。復旧には、協同組合の特徴である人々の絆や相互扶助が大事にされ、漁協の果たした役割が大きかった。特に、組合員に寄り添い、組合員との絆を大切にしてきた漁協の立つ位置が明確であり、復旧事業も円滑に進む傾向にあった。

震災復旧に向けた漁協の取組みは、協同

組合の意義について再認識を促すとともに、漁業者にとって望ましい漁協のあり方について本質的な課題を提起しているともいえる。本稿では、岩手県における震災からの漁業・漁村の復旧を通じて、震災復興における協同組合の意義や漁協のあり方について考えてみたい。

1 復興の理念と漁業者の再生

(1) 復興の理念と水産業復興の考え方

a 復興の理念

岩手県は、震災後1か月を経過した2011年4月11日に復興に向けた基本方針を公表した。その基本理念は、被災者の人間らしい「暮らし」「学び」「仕事」を確保し、一人ひとりの幸福追求権を保障するとともに、犠牲者の故郷への思いを継承することである。これは、協同組合理念の基底にある人間尊重^(注1)の考え方が原点にあり、被災者の視点に立つものであった。

復興の理念や考え方いかんで、現実には

復旧の姿もかなり違った姿になってくる。かつて、関東大震災からの復興において、福田（2012）は「人間の復興」という復興理念を提唱した。^(注2)岡田（2012）は、「人間の復興という考え方は、時代を超えた普遍性を有しており、東日本大震災からの復興における基本思想としてとらえなければならぬ絶対的原理」と位置付けている。

震災後、人命救助や行方不明者の搜索、避難住民の支援、食料の確保など漁協職員も不眠不休による活動を続けた。被災漁業者は、家屋や家財をはじめ、漁船や漁具、養殖施設などあらゆる生産手段を失った。収入が途絶え、前途に希望が見えない生活を余儀なくされた。そういうなかでの基本方針の公表であった。

（注1）三輪（1986）では、協同組合の理念の中心に「人間尊重」の姿勢があることを説いている。

（注2）福田（2012）は、「私は復興事業の第一は、人間の復興でなければならぬと主張する。人間の復興とは、大災によって破壊せられた生存の機会の復興を意味する」と論じている。

b 水産業復興の考え方

岩手県漁協系統は、11年3月29日に県下の漁協組合長会議を開催した。一刻も早く元の海を取り戻したいというのが漁業者の願いであり、4月13日に岩手県知事に対し8項目の要望をおこなった。震災からの復旧に向けて早期に対策を講じていくことが肝心であり、優先すべきは復旧であった。岩手県漁協系統は、復旧に必要な対策を現場の視点から要望し、漁協を核とした地域の復興を提言した。^(注3)

岩手県の沿岸地域は、漁業を生活の基盤

として地域コミュニティといえる漁村と漁協の存在が特徴となっている。このため、岩手県の漁業・漁村復旧は、地域政策としての位置付けが強い。堀越（2011）では、協同組合の役割を念頭において、震災復興における地域政策の6つの基本原理を提示している。^(注4)岩手県は、11年8月11日に岩手県東日本大震災津波復興計画を決定し、水産業復興に向けた基本的考え方として、漁協を核とした漁業や養殖業の構築を重要な柱に位置付けた。

特に、最も甚大な被害を受け困難な状況にある人と地域の復旧が急がれた。漁業の復旧に関して、漁協には組織的な経験と蓄積があり、法制度の整備も進んでいる。岩手県の水産業復興の基本的な考え方は、「なりわい」の再生に必要な基本機能の早期復旧を果たし、復興の段階に移るというものである。漁業・漁村の復興に向けては、漁協を事業主体として、人々と地域を結んできた協同組合の役割発揮による地域の復興が目指された。

（注3）大井（2013）は、震災からの復興に向け実体験を踏まえた講演録で、岩手県漁協系統の考え方を代表している。

（注4）堀越（2011）では、最不利者の利益最大化、機会均等、参加的民主主義、共有資源の自主管理、内発的發展、自助・共助・公助をあげている。

(2) 協同の理念による漁業者の再生

a 協同の理念に基づく取組み

沿岸地域の地先漁場は漁村に在住する漁業者の総有であり、漁場を物的基礎として村落共同体が形成されてきた。震災は、漁業者から漁船や養殖施設等あらゆる生産手

段を奪い去り、漁村共同体の基盤を滅失させた。岩手県における震災からの復旧は、漁村共同体そのものの再建であり、個々の利害を超えた協同の理念による漁業者の再生である。

漁協は、被災者である漁業者の生活再建や漁業再開を第一に据え、特に、震災で希望を失いかけた弱者に向き合う対策に重点を置いた。例えば、A漁協では、組合員に対しいち早く漁協が全面的に支援するという方針を示した。組合員漁業者には、家屋も漁船も失い、震災当初は漁業をあきらめようとする人もあったが、漁協の姿勢に安堵感が広がり、震災後の3月末には流された漁船の回収や復旧作業を開始した。4月初めには、組合員集会で残った漁船の共同利用方式を了承し、5月には天然ワカメ漁を再開させた。天然ワカメ漁は、4地区に分け、約70隻の漁船を共同利用し、収穫から出荷まで全て共同で実施した。収入は

共同でプールし、苦しい時は皆で分かち合うという共同体の原点に戻って復旧を進めた。

b 人々の絆や連帯の共有

漁業復旧に向けた最大の課題は、漁業や養殖業が軌道に乗るまでの間、漁業者の生活や事業の再開に向けて収入を確保することである。2年先、3年先の収入が見えないと漁業者が廃業に追い込まれる懸念があった。困難な時期を協同の力で乗り切るため、漁業の再建に全力で取り組んだのが岩手県漁協系統である。

岩手県には24の漁協があり、津々浦々にある漁村集落を束ね、1万4千人を超える組合員の生活を支えてきた。漁協の復旧事業の特徴は常に組合員漁業者とともにあったということであり、流出した船舶、漁具、がれき等の処理に始まり、生産施設の復旧や生活再建を被災者の視点から進めた点に

第1表 漁協を事業主体とする主な事業の進捗状況

事業名	事業概要	項目	目標	累計実績	進捗率(%)
共同利用漁船等復旧支援対策事業	漁業者が共同利用する漁船の一括整備を支援	新規登録漁船数(隻)	6,800	5,607	82.5
	漁業者が共同利用する定置網等の一括整備を支援	整備定置網数(ケ統)	108	98	90.7
水産業経営基盤復旧支援事業(養殖施設)	ワカメ、コンブ、カキ、ホタテガイ等の養殖施設の整備を支援	整備施設数(台)	19,885	17,062	85.8
水産業経営基盤復旧支援事業(共同利用施設)	漁協等が有する共同利用施設の復旧・整備を支援	復旧施設数(箇所)	140	76	54.3
さけ・ます生産地震災復旧支援緊急事業	被災したサケふ化場21施設のうち、15施設の応急復旧を実施	応急復旧施設数(施設)	15	15	100.0
さけ・ます種苗生産施設等復興支援事業	被災したサケふ化場等を復旧・整備	サケ稚魚生産数(百万尾)	340	310	91.2
養殖用種苗供給事業	養殖業の再開に向け、ワカメ・コンブ種苗を県が委託生産して供給	ワカメ種苗供給数(km)	2,028	2,028	100.0

資料 いわて復興ネット「平成24年度復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況(確定版)」から作成

ある。漁協という協同組織によって、人々の絆と連帯を共有し復旧を押し進めていった。

さらに、復旧に向けては、漁協系統をはじめとする水産業界と行政との関係が円滑に機能した。官民連携により行政機関と漁協系統組織が復旧に全力で取り組むことができ、地域全体が一致団結して復旧を加速化する効果につながっている。

岩手県漁協系統は、組合員漁業者の現実を直視し、危機に際して協同の力に基づく対策を進めている。復旧・復興は遠い道のりであるが、特に漁協を事業主体とする復旧は、地域の漁業者の期待が漁協自身の双肩にかかる取組みであり、着実に復旧の歩みを進めてきたといえる（第1表）。

2 沿岸漁業の重要性と復旧の現段階

(1) 岩手県の沿岸漁業の特徴と役割

a 沿岸漁業の早期復旧の重要性

震災前の状況をみると岩手県の漁業経営体数は5,313経営体（08年）、うち沿岸漁業経営体が5,225経営体であり、沿岸漁業者が98%と大宗を占めている。また、経営組織別では個人経営が5,204と98%を占め、個人経営体の割合が高い。漁業就業者数は9,948人（08年）、うち60歳以上が5,100人で過半を占める。漁業世帯員数は19,939人で、主に家族経営による沿岸漁業者で構成されている。登録漁船数は14,757隻で、船外機付漁船や5トン未満の動力船が多い。

岩手県の漁村部は、かつて北洋漁業や三陸沖に展開する沖合漁業の乗組員の供給地であった。しかし、国際的な水産資源保護の高まりにより遠洋漁業は撤退を余儀なくされ、沖合漁業は縮小し、沿岸漁業回帰が進んだ。^(注5) 岩手県では海面養殖業を含めた家族経営による沿岸漁業が中核的漁業として存続している。

また、リアス式の海岸線に、天然の入江を活用した漁港が発達している。漁港数は111港で、うち83港が市町村管理の第1種漁港である。漁港を中心に漁村集落が形成され、漁家率が高く、漁業が漁業者の生計と漁村を支えている。集落や漁協組織等を中心に複層的な人的組織が形成され、漁村が発達している。岩手県においては、沿岸漁業の早期復旧が、漁業者をはじめ漁村地域の復旧に重要な意味を有している。

(注5) 三陸沖は世界有数の漁場であるが、岩手県の拠点漁港への水揚げは、沖合底引網漁業を除けば、他の道県籍の漁船によるものが多い。

b 漁村地域の「なりわい」

岩手県の漁業生産額は、震災前400億円前後で推移しており、海面養殖業を含めた沿岸漁業の割合が高い。漁業生産額の内訳のわかる08年の場合、遠洋・沖合漁業115億円に対し、沿岸漁業は320億円で、ほぼ3倍近い。特に、「つくり育てる漁業」の典型であるアワビ、ウニ、ワカメ、秋サケ等の生産は、全国順位が高く（第2表）、漁業者の生計を支えてきた。

1963年に沿岸漁業等振興法が施行され、岩手県の沿岸漁業は、サケのふ化放流事業

第2表 岩手県における「つくり育てる漁業」の生産順位(震災前, 2009年)

(単位 トン)

		全国値	都道府県名					岩手県 生産量	岩手県 シェア (%)
			1位	2位	3位	4位	5位		
海面 漁業	アワビ類	1,855	岩手県	宮城県	長崎県	山口県	三重県	531	28.6
	ウニ類	11,061	北海道	岩手県	青森県	長崎県	宮城県	1,478	13.4
	サケ・マス類	224,204	北海道	岩手県	宮城県	青森県	富山県	25,903	11.6
海面 養殖業	ワカメ類	61,215	岩手県	宮城県	徳島県	長崎県	神奈川県	27,137	44.3
	コンブ類	40,397	北海道	岩手県	宮城県	神奈川県	長崎県	11,383	28.2
	カキ類(殻付)	210,188	広島県	宮城県	岡山県	岩手県	兵庫県	12,743	6.1
	ホタテガイ	256,695	北海道	青森県	宮城県	岩手県	長崎県	6,801	2.6

出典 岩手県「岩手県水産業の指標」から作成
 原資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

や種苗放流など水産資源の増大に積極的に取り組んできた。さらに、沿岸漁場整備開発事業により、アワビやウニの増殖場や漁場の造成、養殖施設の整備等が進展しており、沿岸漁業の生産力が高い。

岩手県の沿岸漁業は、アワビ、ウニ、サケ等の栽培漁業やワカメ、コンブ、ホタテガイ、カキ等の海面養殖業に積極的に取り組み、つくり育てる漁業が中心になっている。つくり育てる漁業は、漁業資源管理と密接に結びつき、持続的な漁業生産を支えてきた。このため、沿岸漁業の復旧においては、採介藻漁業と海面養殖業、定置網漁業の早期復旧が急がれた。

(2) 漁業・漁村復旧の現段階

a 復旧の現段階

岩手県は、漁業復旧にあたり、漁船と養殖施設の復旧、定置網漁業の早期復旧を最優先で取り組んだ。これによって漁業・漁村の復興に向けた足固めができ、岩手県の漁業者の大宗を占める沿岸漁業者の希望となり、漁業・漁村の再生に展望を示すもの

となった。

漁船は、漁業者が漁業を営む上で必須といえる生産手段である。漁船の復旧は、新規登録漁船の目標6,800隻に対し、13年度末には5,607隻（進捗率82.5%）に達した。現時点で納船が遅れているのは、^{ぎそう}艀装が必要な養殖用漁船や中型の動力船となっている。漁業者の早期漁業再開に向けて、漁船の復旧は重要な支えとなった。

養殖施設の復旧は、ワカメ、コンブ、ホタテガイ、カキ等の養殖施設を中心に、19,885台の目標に対し、13年度末には17,062台（進捗率85.5%）の復旧整備が進展した。海面養殖は、特に主業的漁家の経営を支えている。

定置網は、108ヶ統の目標に対し、98ヶ統まで復旧が進んだ。岩手県の水産業の復旧には、定置網によるサケの復旧が原動力になり、それが市場の復旧や製氷施設、冷蔵施設等、関連する流通・加工の復旧を後押ししたともいえる。定置網の復旧は、岩手県の水産業復興に向けて大きな前進となっている。

b 養殖業の復旧

(a) ワカメ養殖の早期再開

ワカメ養殖は、主業漁家の収入を支える重要な漁業であり、また岩手県漁連による共販の主力品目でもある。ワカメは1年で収穫でき、漁業者の収入につながるため、11年に施設の整備を進め、12年3月の収穫に間に合わせた漁協が多かった。

(b) 貝類養殖の復旧

ホタテガイ養殖は、ワカメ養殖同様、集落単位の組織が生産主体となっている養殖業である。がんばる養殖復興支援事業（以下「がんばる養殖事業」という）に申請したところが多く、組織を再編させている。がんばる養殖事業によって、漁業者の収入を確保する対策が一気に進んだ。

c 復興に向けた更なる取組み

被災地には、まだがれきが残るところもあって、災害復旧には依然、多くの課題も残されている（第3表）。漁業者の生活再建や、陸上共同利用施設の復旧、水産加工・流通の一体的復旧、水産資源の回復など重い課題が残されている^(注6)。

特に、漁村の再建が遅れている。被災漁業者は仮設住宅に居住している状況が続いており、災害復興公営住宅の建設も進んでいない。漁港の復旧も遅れており、漁船の係留に支障をきたしている状況もある。漁村の復旧では、漁港の復旧や防潮堤の整備、地盤のかさ上げ等、公共事業を前提とする復旧が多く残されている。今後、震災被害の大きかった地域では、漁村の復興に向けて更なる取組みが必要である。被災した漁業者に失った住居の再建の見通しは立って

第3表 漁業・漁村の復興に向けた更なる取組みと課題

	更なる取組み	課題
漁業者の生活再建	漁業者の収入確保	採介藻漁業、漁船漁業に対する所得補償型の対策の必要性
	漁業者の作業場等の復旧	防潮堤の復旧や地盤のかさ上げの遅れによる復旧の遅れ
	高齢漁業者への総合的対策	やる気のある高齢漁業者が漁業を継続できる対策の必要性
共同利用施設の復旧	陸上の共同利用施設の復旧	地域間の格差 予算執行の弾力的運用
水産加工・流通の一体的復旧	零細水産加工業者等の復旧	地場の零細な事業者に対する対策の必要性
	荷捌所の復旧	漁業者の水揚げの拠点である荷捌所復旧の遅れ
漁港の復旧	小規模漁港の復旧	小規模漁港の復旧の遅れ (漁船係留に支障)
水産資源の回復	秋サケの水揚げ不振対策	種苗生産、放流体制の再構築
	つくり育てる漁業の再構築	資源回復まで長期間を要することから中長期的な対策の必要性
漁村の再建	被災漁業者の住宅再建支援	職住分離の場合の条件整備
	漁村コミュニティの維持	共同体としての漁村の特性を踏まえた計画の策定
	復興交付金の活用	復興交付金の水産関係のメニューの制限
風評被害対策	風評被害に対する補償の充実	風評被害の認定と客観的な補償額の算定
	風評被害対策の早期実行	風評被害への外側対策を含む総合的対策の必要性

資料 漁協ヒアリングをもとに作成

いない。また、被災地の土地利用、買取価格や換地の条件、災害復興公営住宅の入居条件も決まっていない。第4表はB漁協管内の被災状況であるが、住居の復旧をはじめ、漁業者の生活再建はむしろこれからである。

漁業者の権利を守り、復興の理念を実現していくため、漁協も正念場を迎えることになる。漁協は、自ら事業主体として復旧事業に取り組むとともに、行政機関への漁業者の要望の窓口となっている。岩手県の自治体は、地域における水産業のウェイトが高い。多くの自治体には水産業を所管する課が置かれており、復旧の要となっている。漁村の復旧に向けて、漁協と行政機関の連携がますます重要になっている。

(注6) 東京水産振興会(2012)は、震災後500日を経た被災地の現状を、6つの研究課題から論じたもので、より広い視点に立った課題提起をおこなっている。

第4表 B漁協管内の被災状況

被害	被害状況および現況	割合(%)
犠牲者	181人(死者135人・行方不明者46人), 当時の人口4,434人	4.1
	死亡組合員48人/組合員数707人	6.7
被災者	漁協管内浸水地域の被災者 2,094人/2,870人	73.0
	浸水地域の避難者数 9か所の避難所に1,525人/2,870人	53.1
家屋被害	漁協管内の地区全体は917棟/1,593棟	57.5
	浸水地区における家屋被害917棟/1,091棟	84.1
	漁協管内の平坦地区902棟/1,076棟	83.8
組合員家屋	組合員全体は321棟/551棟	58.3
	浸水地区における組合員家屋被害316棟/352棟	89.7
仮設住宅	A地区407戸, B地区68戸, C地区7戸, 計482戸/917棟	52.6
世帯と人口 の減少	12年1月1日時点の世帯数1,449世帯(144世帯減少)	9.0
	12年1月1日時点の人口3,901人(533人減少)	12.0

資料 B漁協資料から作成

3 漁協を核とした復興の特徴

漁協を核とした復興には、人々の連帯や共同、相互扶助といった協同組合の特性が顕著にあらわれている。特に、この復興は共同利用を柱とした復旧や漁村や集落の絆を大切にする再建方法である。

(1) 共同利用を柱とした復旧

a 共同利用漁船

共同利用漁船は、漁民の協同組織である漁協が事業主体となって漁船を所有し、漁業者の共同利用に供する仕組みである。これには、5トン未満の新造船を対象とする共同利用小型漁船建造事業と中古船、修理船、5トン以上の新造船を対象とする共同利用漁船等復旧支援対策事業がある。

共同利用小型漁船建造事業では、漁協が漁業者の被害小型漁船について被害状況調査を作成し、県知事の認定を受ける。漁協は、利用者の範囲や管理及び利用の方法、利用料の額や徴収方法など共同利用小型漁船の管理や利用に必要な事項を定め、管理者としての業務をおこなう。漁船の登録は漁協名義となり、漁協で資産計上する。

漁船の復旧は、漁協の組合員組織、指導事業や利用事業の機能、漁協系統の共同購買機能がなければ、短期間に5千隻を超える新造船に対応するのは不可能であった。C漁協は、

第5表 岩手県における漁船復旧の進捗状況

①共同利用漁船等復旧支援対策事業 (単位 隻)					
	目標	11年度実績	12年度実績	累計実績	進捗率(%)
新規登録漁船数	6,800	3,793	1,814	5,607	82.5

②C漁協による漁船取得計画の進捗状況 (単位 隻)			
	取得計画	12年1月稼働	12年12月末登録漁船数
1トン未満船	175	84	189
1～5	53	19	52
5～20	3	4	3(1隻廃船)
無動力船	1	-	1

資料 ①はいわて復興ネット「平成24年度復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況(確定版)」から作成、②はC漁協資料から作成

復旧が早かった漁協であるが、それでも納船が進捗したのは、12年に入ってからである(第5表)。早期に漁業者の意向をまとめ、漁船の配分や利用関係の調整が必要であった。地区によって漁業者ニーズも異なり、合意形成は容易ではなく、その調整ができるのは漁協以外になかったといえる。

b 施設の共同利用

震災では、漁船とともに養殖施設や種苗生産施設、中間育苗施設なども壊滅的被害を受けた。三陸沿岸は、つくり育てる漁業の盛んな地域であり、施設整備も進んでい

た。これらが一気に崩壊する事態となり、漁業生産のインフラが失われた。

養殖業の生産基盤を復旧させるには、個人での施設整備は困難であり、漁協が水産業経営基盤復旧支援事業等の事業主体となって養殖施設等を整備し、漁業者の利用に供する手法がとられることになった。岩手県の場合、ワカメやホタテガイの養殖施設

においては、従来、コンクリートブロック、アンカーは漁協の共同利用施設、海面の施設は個人が所有する形態が多かったが、復旧にあたって、これらすべてを漁協の共同利用施設とした。

第6表は、海面養殖業が盛んなD漁協による養殖施設の復旧状況であり、11年度中の復旧を目指して取り組まれた。養殖施設の復旧には、養殖施設の配分や養殖区画の調整を伴い、特定区画漁業権管理が前提になる。しかも、単に施設を復旧すればよいというものではなく、種苗供給から資材供給、生産管理、収穫、販売に対し責任があり、漁協の総合的機能が最も発揮された領域の一つである。

第6表 岩手県における養殖施設復旧の進捗状況

①水産業経営基盤復旧支援事業 (単位 台)					
	目標	11年度実績	12年度実績	累計実績	進捗率(%)
整備施設数	19,885	10,905	6,157	17,062	85.8

②D漁協による養殖施設復旧の状況 (単位 台)					
	被災施設	11年度実績	12年度実績	累計実績	回復率(%)
ワカメ施設	2,173	1,460	164	1,624	75
ホタテ施設	812	520	26	546	67
その他養殖施設	658	524	119	643	98
養殖施設計	3,643	2,504	309	2,813	77

資料 ①は第5表に同じ、②はD漁協資料から作成

(2) 漁村の絆を大切に再建

a 共同操業による漁業再開

震災により漁船が壊滅状態になり、漁協管内では、主に共同操業により漁業再開を果たしている。これは、特に採介藻漁業において顕著であり、アワビ漁の再開に典型的にあらわれ

ている。11年度では、ほとんどの漁協で漁船を確保できなかったことから、残った漁船でアワビの共同採取をおこなった。1隻の漁船におおむね2人で乗船し、水揚げは、過去の水揚げ実績や1日あたりの日当と漁獲の歩合等で共同分配している。

岩手県の採介藻漁業は、前浜の集落の漁家による一種の共同経営といえる形態である。漁家率が高く、生産実行部会という地縁的協同組織を核に漁業がおこなわれている。漁場は地区の調整によって決まっており、資源管理の取決めをおこないながら採取している。漁業共済も共同加入で、加入区単位での集団契約である。

販売も、各浜、生産実行部会単位の共同販売である。アワビの共販の場合、岩手県漁連に登録した買受人により、開口時期である11～12月に入札がおこなわれる。落札した業者が、開口日に各浜をまわって集荷する。集荷場に水揚げされたアワビの計量をおこない、各浜で決定された配分方式で個人組合員の口座に振り込む仕組みをとっている。

b 養殖業における協業化

養殖業の復旧には、漁協施設として整備した施設を公平に負担し利用する観点から、専ら協業化という方式がとられた。養殖に従事する漁業者には集落等を単位とした養殖組合やグループがあり、これが協業化の母体となった。共同操業の単位は前浜の集落の漁業者グループであり、これは集落組織と組合員組織の特徴を有している。

ワカメやホタテガイの養殖施設は、復旧にあたって、漁協の共同利用施設とした。グループでの作業は各地区で決めており、共同操業の範囲は各地区によって異なる。例えば、ワカメの場合、刈取りは協業、間引きは個人など作業によって異なる。ホタテガイ養殖の場合も、共同作業の形態は各地区のグループで決める。養殖区画の更新も、地区組合長がまとめ役になり集落で決めている。

さらに、養殖業は復旧に期間を要し、収入がない間の負担をできるだけ軽減する必要から、がんばる養殖事業が措置された。漁協には、様々な形での共同の仕組みが存在する。がんばる養殖事業は共同の仕組みを生かした取り組みであり、この事業では、主に集落の養殖組合を母体に養殖プロジェクトの組織がつくられた。がんばる養殖事業は共同化の典型であり、養殖業従事者や漁村の復旧に大きな役割を果たしている。

c 定置網漁業と地域との関係

定置網漁業の復旧にも、漁協と組合員との組織的關係がある。定置漁業権は戦後の民主化政策の一環として、漁民の協同組織に優先的に許可されるようになり、それに伴い漁協自営による定置網経営が増加した。しかし、岩手県では、漁業制度改革後も漁業者による漁場所有はなかなか進展せず、^(注7)漁協自営定置が本格化するのは、1974年以降ふ化放流事業が定着化してからである。

漁協自営定置や共同経営定置は、地元漁業者による漁場利用の形態といえる。例え

ば、漁協と定置網組合員の共同経営定置の場合、定置網の配当は、漁協の持ち分については漁協の取り分となり、最終的に出資配当の形で組合員に還元される。定置漁業組合持ち分については、定置漁業組合員に対する直接の配当金となる。漁協理事と定置組合役員で構成する定置漁業経営委員会があり、漁協経営とは別に特別会計で運営している。

また、合併漁協では旧漁協が定置網組合を組織している場合が多い。集落が運営する定置網組合の場合、漁船と定置網を漁協が事業主体となって共同利用施設として復旧し、組合員の利用に供する方法をとっている。定置網漁業の成果は、様々な形で地域の漁業者に還元されるとともに、雇用の場の確保や後継者の育成という意義もある。

(注7) 高橋(1959)では、戦後の漁業制度改革で定置漁業権の民主化は進んだが、漁業者による漁場所有は未確立であったことを指摘している。

(3) 相互扶助制度の役割

震災復旧の初動段階では、漁船保険や漁業共済の役割が大きかった。いずれも、漁業者の相互扶助を基本とする制度である。制度の運営は漁協や漁連等の漁協系統組織、関係団体等の緊密な連携のもとで行われており、漁業者との関係においては漁協の役割が大きい。

a 漁船保険の役割

漁船保険は、漁船の不慮の事故等による損害の復旧を容易にするため、損害補てん等の措置を講じ、漁業経営の安定に資する

ことを目的としている(漁船損害等補償法第1条)。岩手県における震災前の漁船保険の加入隻数は10,569隻、契約保険金額は28,869百万円であり、震災後の普通保険支払い実績は9,878隻、保険金支払い実績は14,997百万円であった。

漁船保険自体は、漁協が運営の中核を担っている。特に岩手県の場合、1トン以上100トン未満の指定漁船については全地区義務加入としてきた。また、加入区の1トン未満の漁船も付保対象であった。加入区は各漁協単位であり、漁協は漁船保険料の徴収を定款で定めている。

被災者に対する漁船保険の迅速な支払いを可能にするため、政府や関係団体が総合的な支援策を講じたことも寄与した。特に、平成23年度第1次補正予算では保険・共済関係で939億円の補正予算を計上し、保険金の早期支払対策が実施された。漁船保険は、漁業者の立ち直りを後押しした。震災後の5月末には、ほぼ支払いの目途をつけた漁協もあった。

b 漁業共済の役割

漁業共済は、漁業災害補償法を根拠法とし、異常な事象や不慮の事故による損失を補てんし、漁業の再生産や漁業経営の安定に資することを目的としている。

漁業共済制度は、協同の理念に基づく漁業者の相互扶助を基本とし、共済の仕組みにより損失を補てんする制度である。例えば、1号共済である採介藻漁業では加入区による集団契約をとっており、掛け金や共

済金の配分のルールを漁協で決めている。

震災における漁業共済の支払いは、12年8月31日時点で、支払件数22,289件（4,935人）、支払共済金8,645百万円であった。このうち漁業施設共済の支払いが最も多く、件数で19,744件、支払金額で4,339百万円に達した。また特定養殖共済でのワカメ・コンブの支払いも多く、金額ベースでは3,572百万円に達した。震災前、漁業施設共済の全加入区推進をおこなったことも貢献した。

4 漁協の震災復旧と再生

震災により漁協の共同利用施設も大きく毀損し、漁協の復旧が急務である。漁業や漁村の復旧には、漁業者の組織である漁協が欠かせず、漁協の再建を総合的に進めていくことが不可欠である。

(1) 漁協再生に向けた取組み

a 共同利用施設の毀損と損失金処理

漁協の共同利用施設は、組合員が営漁活動をおこなう上で不可欠な施設である。しかし、震災により漁協の共同利用施設は大きな被害を受けた。特に、陸上共同利用施設は漁港周辺につくられている場合が多く、壊滅的な被害を受けた漁協が多い。

このため、ほとんどの漁協が津波損害に対する特別損失金を計上し、次期に損失を繰り越さざるをえなかった。震災に伴う繰越損失の解消には、2つの代表的パターンがある。

① オーソドックスにこれまでの内部留保

で繰越欠損を解消する漁協

② 繰越欠損は残して単年度黒字で解消をはかる漁協

多くの漁協では、任意積立金等の取り崩しで損失金を処理している。また、無理に繰越欠損処理はおこなわず、余力は残して単年度の黒字で中長期的に解消をはかる組合もあった。また、漁協再生に向けて組合員から増資を募り、出資金の増強をはかる漁協もあった。例えば、B漁協は、水揚げ引予約による増資を地区組合員座談会に提案している。

b 漁協の震災復旧事業と復興再生計画

漁協の震災復旧事業費は、2千万円台から100億円を超える漁協までかなり幅がある。全体としては、必要な施設に限って復旧をはかるという姿勢であるが、陸上共同利用施設の復旧は遅れている（第7表）。

漁協の再建が漁業・漁村復興のカギとなるため、22漁協が復興再生計画を策定し、承認されている。全体として、不確定要素を勘案した復興再生計画となっている。漁協の経営は、岩手県の場合、漁協が営まない共同経営する定置網漁業に依存するケースが多い。しかし、定置網によるサケの水揚げが不漁になっており、ほとんどの漁協がサケの水揚げを保守的にみた計画を組んでいる。

施設の復旧にかかる漁協の自己資金負担分は、信漁連からの漁協経営再建緊急支援資金で調達するケースが多い。震災で漁協が一時的に次期繰越損失を計上するのはや

第7表 岩手県における漁協の共同利用施設復旧の進捗状況

①水産業経営基盤復旧支援事業(共同利用施設) (単位 箇所)

	目標	11年度実績	12年度実績	累計実績	進捗率(%)
復旧施設数	140	6	70	76	54.3

②G漁協による全壊した共同利用施設復旧の進捗状況

	事業申請(年度)	発注(年度)	完了・見込み
荷捌施設	2012	2012	2013年5月
集荷施設	2011	2012	2012.12
製氷施設	2011	2012	2013.4
給油施設	2011	2012入札	2013.3
冷凍・冷蔵施設	—	—	年次計画へ
簡易冷蔵庫	—	—	年次計画へ
漁船漁具倉庫	—	—	年次計画へ
各地区倉庫・荷捌施設	2012	2012	一部年次計画へ
漁船上架施設	2012	2012	2012.12
漁船巻揚施設	2011	2011	2011年度完了

資料 ①は第5表に同じ, ②はG漁協資料から作成

むをえない面がある。緊急支援資金は3年据え置き15年の無利息資金であり、ほぼ施設整備に対応している。漁協の施設再建にとって、信漁連の漁協経営再建緊急支援資金の役割は大きかった。

一方で、復興再生に向けて、被災地における税負担の課題がある。特に、固定資産税は漁協にも大きな重荷になっており、被災地における税制面の特別措置が不可欠である。

(2) 漁協の組織基盤と共同事業の再生

漁協の再生には、ハード面の共同利用施設の復旧だけではなく、ソフト面の協同組合としての組織基盤と共同事業の復活がポイントになる。

a 漁協の組織基盤の再生

岩手県の漁協の組合員数は、震災前の2010年で、正組合員が10,357人、准組合員が3,718人、合計で14,073人であった。1戸1組合員制の漁協が多いが、地域によっては、複数組合員制をとっているところがある。正組合員の場合、養殖業、採介藻漁業、刺し網等の漁船漁業を複合的に営んでいる漁家が多い。准組合員は、漁業への従事日数が90日に満たない兼業者が多く、一般的には採介藻漁業の権利を有し、漁船も保有している。

地域の漁業者は、集落単位で漁業者組織をつくっている場合が多く、

これが漁協の組合員組織の基盤となっている。岩手県の漁協は強固な組合員組織によって支えられており、協同運動の伝統がある。岩手県の沿岸地域には地縁の漁業者組織が発達しており、漁協の再生において、漁業者組織の存在が大きい。

例えば、アワビやウニの採取では、前浜の実行部会の役割が大きく基礎的単位になっている。営漁のためには種苗放流、移植、増殖場の管理、害敵駆除、密漁監視、海浜清掃等の共同作業を伴う。これらの作業は、実行部会に属する集落の漁家の出役によって実施されている。さらに、採取にかかる様々な決めごとは前浜の実行部会で決めている。地区実行部会には運営委員会があり、漁協の地区担当者と地区の委員が中心となって運営している。地域の漁業は漁業者組織によって支えられており、漁協の組織基

盤を構成する組合員組織の再生が、漁民の協同組織である漁協の真の再生を意味するともいえる。

b 共同事業の再建

漁協の事業の特徴は組合員の共同事業であることであり、明治漁業法の改正で漁業組合に共同事業が認められたことが契機になっている。特に、共販は組合員の大事な販売活動の共同事業である。岩手県の共販は沿岸漁業を支えているアワビとワカメの共販のウェイトが高いが、震災後、漁協の販売事業が大きく落ち込まざるをえなかった。

漁業者の営漁活動は、漁協事業の総合性で支えられている。漁船や養殖施設の利用に係る利用事業、漁具や資材関係の調達を目的とする購買事業、氷を確保する製氷冷凍事業、漁場利用や漁船保険、漁業共済等に関する指導事業などである。漁協の再生は、組合の共同活動の再建でもある。岩手県の漁協では、組合全利用を掲げて共同事業の再建をはかっている。

5 震災を契機とする漁協のあり方

震災からの復旧は、協同組合の意義について再認識を促すとともに、漁協のあり方について本質的課題を提起したともいえる。

(1) 漁協の原点と組合員対応

a 漁協の原点と協同組合の基本的価値

漁協は、1948年に制定された水産業協同組合法（以下「水協法」という）を根拠法として設立された漁民の協同組織である。しかし、その原点は、1901年に制定された明治漁業法にあり、漁業権管理主体としての漁業組合である。今泉（1997）では、漁協は「漁業秩序の管理主体として部落自治組織と不可分の関係を内包する地域集団」ととらえている。漁協は戦後民主化の過程で漁民の協同組織としての位置付けが明確にされた。協同組織としての漁協の特性はその組合員資格にもあり、漁協は住所要件を伴う組合員制度^(注8)をとっており、漁業で生活の糧を得る地域に在住する漁業者が資格取得者となっている。

岩手県には、漁協の原点といえるような漁港や前浜を単位とする漁民の協同組合が残っている。これらの漁協は、専ら組合員の営漁支援に関わる事業を主体に組合運営をおこなっており、管内における漁業秩序の維持を重要な役割としている。組合員の営漁に関することは全て把握しており、震災による有事の対応に強い面を発揮した。

88年に開催された第29回国際協同組合ストックホルム大会及び92年の東京大会において協同組合の基本的価値がメインテーマ^(注9)となった。震災からの復旧では、協同組合が本来有する基本的価値が再認識されたといえるが、今後漁協の原点に戻って協同組合がどうあるべきかを問い直す必要がある。

(注8) 廣吉(1987)では、これを法定組合員制度と称している。協同組合においては加入・脱退は自由であるが、コモンズとしての地先漁場を継承し漁業秩序を維持する観点から漁業協同組合の特徴となっている。

(注9) 農林中金研究センター編(1990)は、協同組合基礎理論研究会の研究成果であり、協同組合はどうあるべきかという基本課題への論考をまとめたものである。

b 組合員対応の重要性

水協法は、第4条(組合の目的)で、組合(漁協)は組合員への直接の奉仕を目的とするとし、漁協の使命を明確に述べている。戦後の水協法や新漁業法の制定をはじめとする一連の漁業制度改革は、漁民の権利と人権を尊重するGHQの民主化の考え方が根底にある。その意味で、漁協が、組合員の信頼に応える組織であり続けることが重要になってくる。

漁協の組織基盤となっている組合員は、大多数が家族経営の沿岸漁業者である。かつては、沿岸漁業の構造問題として、資本型の漁業が伝統的な家族経営による漁業を駆逐するとみられたこともあった。漁業就業者数の減少は確かに続いているが、沿岸漁業者は漁村で生計を立て暮らしていく経済的基盤をつくってきた。それには、漁協を核として協同の力で持続可能な漁業を営んできたことが大きく貢献してきた。

漁協の活力の源泉は組合員にあり、漁協の求心力は組合員の生計を支えることにあ
る。漁協への信頼は、組合員の相談に真摯
に向き合うことから始まる。組合員対応が
不十分だと漁協離れが進行し、組合の存在
意義が問われてくる。組合員に寄り添い、

組織基盤としての組合員対応を第一に考え、
協同組織としての漁協の本来の姿を常に追
求すべきであろう。

(注10) 濱田(2013)では、これを「協同の揺らぎ」と表現し、漁協が復興の核に成りうるか課題提起をおこなっている。また、栗田(2012)は、復旧プロセスで漁協の動向が見えない点を指摘しており、こうした批判に対し漁協系統として真摯に向き合う必要もある。

(2) 漁協のあり方の再点検

a 広域型の合併漁協の課題

震災からの復旧に向けて、広域型の合併漁協の課題がある。もともと漁協合併は、組合員の意思というより、合併ありきで進められてきた面がある。1967年に合併助成法が施行し漁協合併が進められた。98年から合併促進法に移行し、広域型の合併が行われるようになった。漁協合併は、組合員や漁協の意思というより、漁協の再編・整備という行政主導の観点が強かった。

岩手県の広域型の合併漁協は、村単位の漁協の合体型である場合が多い。旧漁協は支所という形で存続していたが、震災で支所機能が失われた。さらに、合併漁協は、復興再生計画の数値目標が高い傾向がある。結果として職員のリストラや減資等の合理化に踏み切らざるを得ず、組合員対応が弱体化し、さらなる漁協離れにつながり、縮小均衡に向かうという傾向がある。合併漁協は、業績の悪化、職員の減少、組合員の信頼の低下といった負のスパイラルへの道を歩む懸念がある。

協同組合の規模については、協同組織が機能するための適正規模を考慮する必要が

ある。漁協の場合は、前浜の集落や漁港など協同組織の基本単位となるべき自然的・社会的条件がある。集落や漁港がいくつか集まった村単位の漁協が、協同組合として組合員の信任が厚く、漁協の方針が組合員に受け入れられやすい傾向にある。広域型の漁協は、組合員の視点から見た場合、自分たちの組合という意識が希薄になり、これが望ましい組織形態か根本的な検討が必要である^(注11)。

(注11) 漁協は事業体、経営体という側面もあるので、総合的に検討を要する課題である。

b 信用事業譲渡の意義

今回の震災の教訓として、岩手県の漁協関係者のほぼ一致した見方として、漁協による信漁連への信用事業の譲渡が極めて重要な役割を果たしたということがある。

復旧には、漁協が事業主体として多額の負担を余儀なくされるが、信用事業譲渡漁協は財務上の制約が少なくすむ。震災被害で特別損失がでて、思い切った損失処理ができ、次の展開につながっている。復興再生計画も、単年度ベースの黒字によって年数をかけて繰越欠損を解消する計画も可能であった。

組合員が必要な金融という観点からも、漁協の共同利用施設として組合員の利用に供するという手段は貸出やリースと同様の金融効果がある。短期資金の供給も、漁協の購買未収金扱いや信漁連の営漁貸出でかなり対応可能である。信漁連の機能があれば、漁協の信用事業をほぼ補完する。

元々、漁協の組織強化方策で、信用事業

サイドは、信漁連への信用事業譲渡による1県1信用事業統合体の構築が進められてきた^(注12)。信用事業譲渡の意義については、震災を契機に再認識すべきであろう。

(注12) 外崎(1987)は、漁協系統の組織強化方策に関し、信漁連への信用事業譲渡を進めるという信用事業サイドの代表的考え方を論述している。

おわりに

岩手県の漁業・漁村の復旧において、漁協の果たしている役割が大きく、復旧過程において人々の絆や連帯、相互扶助といった協同組合が本源的に有している価値が重要視された。これは協同組合の意義について再認識を促す契機となり、震災からの復旧が新たな協同組合の社会的役割として認識されたともいえよう。

岩手県漁協系統による漁業・漁村の震災復旧の取組みは、被災者の視点に立って現場の課題を直視し、早期復旧に向けて着実な取組みを進めた点で、貴重な教訓として残るものである。漁業や漁村の復旧には漁民の協同組織である漁協が欠かせず、漁協の再生が地域漁業の復興のあり方を大きく左右する。漁協の役割を再認識するとともに、漁協の再建を総合的に進めていくことが必要であり、被災した漁協自体の再生が不可欠である。

岩手県の震災復旧は、同時に漁協のあり方にも本質的な課題を提起したともいえる。地域漁業者にとって、どういう漁協が望ましいかという課題提起である。震災を契機

に、協同組合のあり方や漁協の役割を改めて認識するとともに協同組合の原点に立ち返って、組織のあり方について再点検する必要がある。

農林中金総合研究所では、東日本大震災アーカイブスで震災復興における農・漁協の取組みの記録化を進めている。岩手県における漁協を核とした漁業復興は、漁協系統組織にとっても貴重な指針として後世に継承すべきものである。

<参考文献>

- ・今泉芳邦（1997）「漁業協同組合の成立過程」岩手大学『岩手大学教育学部研究年報』
- ・大井誠治（2013）「東日本大地震からの漁業復興－岩手県の取組み－」『農林金融』3月号
- ・岡田知弘（2012）「広がる復興格差と地域社会経済

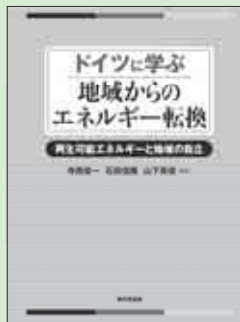
再生の基本視角」田代洋一編『復興の息吹き－人間の復興・農林漁業の再生』農山漁村文化協会

- ・栗田但馬（2012）「岩手水産業の復旧における主体間関係と諸問題」岩手県立大学『総合政策』
- ・白井厚監修、農林中金研究センター編（1990）『協同組合の基本的価値』家の光協会
- ・高橋富士夫（1959）「漁業制度改革による漁場利用関係の変化」『漁業経済研究』
- ・東京水産振興会編（2012）『漁業・漁村の再建とその課題』東京水産振興会
- ・外崎之啓（1987）「漁協系統信用事業の基本課題と対応方向」『農林金融』12月号
- ・濱田武士（2013）『漁業と震災』みすず書房
- ・廣吉勝治（1993）「漁協の性格と『組織強化方策』について」『協同組合基礎理論研究シリーズ第36集』
- ・福田徳三（2012）『復刻版 復興経済の原理及若干問題』関西学院大学出版会
- ・堀越芳昭（2011）「東日本大震災を踏まえた地域政策の課題」経済財政山梨コンファランス，12月
- ・三輪昌男（1986）『現代の協同組合』全国協同出版

（このす ただし）



発刊のお知らせ



ドイツに学ぶ 地域からのエネルギー転換 —再生可能エネルギーと地域の自立—

寺西俊一・石田信隆・山下英俊 編著

B6判208頁 定価1,890円（税込）家の光協会

エネルギー転換が着実に進むドイツ。そこでは、再生可能エネルギーの導入が地域における価値創造につながる形で進められており、その中で、協同組合と地域金融が果たす役割が注目される。本書は、農林中央金庫が一橋大学で開設している寄附講義「自然資源経済論」プロジェクトがドイツで実施した実地調査結果を基に執筆したものであり、ドイツにおけるエネルギー転換の実態と成果・課題、日本として学ぶべきことについて、わかりやすく包括的に取り上げている。

目 次

まえがき(寺西俊一)

序章 ドイツに何を学ぶか—自然資源経済の新たな可能性(寺西俊一)

第1章 エネルギー自立村の挑戦—3つの事例から(藤井康平・西林勝吾)

第2章 政策的な後押しで着実に進むエネルギー転換(山下英俊・傳喆・石倉研)

第3章 注目すべき協同組合—地域のための最良の選択(石田信隆)

第4章 期待される地域金融—ドイツと日本の比較から(寺林暁良)

終章 日本でも地域からのエネルギー転換を(山下英俊)

あとがき(石田信隆)

参考文献

購入申し込み先…………… 家の光協会

TEL 03-3266-9029（販売）

お問い合わせ……………（株）農林中金総合研究所

TEL 03-3233-7700（代表）

漁業経営と漁場利用制度

—理念・制度・現実と今後の方向性—

加瀬和俊

〈東京大学 社会科学研究所 教授〉

〔要 旨〕

- 1 漁業における漁場利用問題は、農業における農地問題に対応する。海面は私有の対象ではないので、誰が、どのような条件で漁業を行えるのかを定める規則が必要であり、その内容が経営体の階層別構成を含めて漁業のあり方に決定的な影響を及ぼす。
- 2 日本漁業の漁場のうち陸域から3km程度までの狭い海域では漁業権制度によって、その外側では主として許可制度によって操業がなされている。許可制度では許可証の売買によって参入・退出が自由に行われるが、漁業権は地元優先で免許され、売買・貸借ができず、有効期間も短い。
- 3 漁業権を許可同様に商品化して漁協・既存漁業者から切り離すべきだという提案が漁業権「開放」論であり、復興特区法で部分的に実現し、全国への拡大も意図されている。
- 4 海洋条件の地域差や沿岸漁業の時代的变化に関わらず、漁業権制度は柔軟な運用方式や漁協自治の広範な容認といった制度的補完に支えられて有効に機能してきた。
- 5 漁協＝漁業者集団による漁業権管理の理念は、各組合員世帯がライフコースに見合った労働と生活を可能にすることであり、それが同時に地区内漁場から最大の生産額を上げる成果をもたらし、漁協経営にも資する結果となり得たといえる。
- 6 沿岸漁業者は漁業権漁業だけでなく、許可漁業・自由漁業も組み合わせて営んでいる。しかし、漁協は漁業権漁業についてしか管理権限を有していないことによって、組合員の経営を方向付ける指導力を大きく制約されている。
- 7 漁場利用制度改定のあるべき方向は、戦後の漁船能力の飛躍的發展に対応するように、漁協の管理権の及ぶ範囲を江戸時代以来の狭い地先漁場に限定せず、組合員の操業する漁業全体に対する管理権限を漁協が持ち、統一的な方向付けができるようにすることである。
- 8 漁協は現存の組合員の経営への配慮だけでなく、参入希望者を受け入れる点でも積極的に対応すべきであり、地域漁業の世代的更新を意図して実施されてきた新規就業者の受け入れ・定着のための経験を意識的に広めていくべきである。

目 次

はじめに

1 漁場利用制度の基本原則とその推移

- (1) 地先漁場と遠方漁場の区別
- (2) 漁業権の現状とその理念
- (3) 漁業権と漁業許可の相違と関連

2 漁業権制度の運用のための補完的措置

- (1) 多様性への対応
——選択的規程と漁協自治の容認——
- (2) 漁業権漁場の狭隘さの部分的修正

3 漁業者から見た漁場利用制度問題

- (1) 各種漁業制度の複合関係と漁協の対応
- (2) 漁業権管理の論理
——養殖漁場配分の場合——

4 漁場の有効活用に向けて

- (1) ライフコース適合的な漁場利用方式への努力
- (2) 漁場利用制度の必要な改変方向
- (3) 参入希望者を歓迎できるシステムの構築

おわりに

はじめに

海面は個々の漁業経営体が所有することができないので、漁業活動のためには漁場利用制度の整備が不可欠である。すなわち、誰が・どの漁業を・どのような条件で操業できるのか、その権利はどのようにして取得し、経営体間でのその譲渡はどの範囲で可能なのかといった事項が定められていなければ、円滑な操業も、将来展望をもった経営も不可能である。そしてその仕組みが変化すれば各経営体の経営内容・経営戦略が大きな影響を受けざるをえないことは、たとえば農地が国有である場合に、農家への農地貸付条件が変化することの影響について思考実験するだけでも明らかだろう。したがって日本漁業の現状を把握し将来構想を描く際には、漁場利用制度に関する批判的検討が不可欠である。

今日の漁場利用制度の基本が戦後漁業法

として確定された1949年時点においては、漁船の動力化が初期段階にとどまり、養殖業の展開も限られ、過剰な就業者が自給食料の確保も大事な目的として漁業を営んでいたものであって、今日にまで同じ規則が継続することが問題をはらむことは容易に理解できる。もちろん経済実態の変化は制度を動かすから、戦後漁業法は明示的な改正と実質的な運用方式の変化を通して、時代に適合する変容を遂げて今日に至っている。

しかしそうであればこそ、そうした変容が十分であったのか、あるいは行き過ぎているのか等を含めた検証が必要とされよう。加えて、全国の漁業の自然環境の多様性を考慮すれば、全国一律の漁場利用の法制度と現場の実情とが整合的たり得ているのかについての吟味も求められる。こうした検証を経ることによって、今日の漁場利用制度の問題点が把握されとともに、その合理的側面についても広い合意を得ることができると思われる。

本稿は以上のような問題意識に立って、漁場利用制度の概要を整理した上で、漁業の担い手を安定的に確保するために必要な課題について検討する。以下、「1」「2」においては漁場制度の側から問題を整理し、「3」においては漁業経営体の側から同じ問題を検討した上で、「4」において漁協が意識的に努力すべき課題について考える。

1 漁場利用制度の基本原則とその推移

(1) 地先漁場と遠方漁場の区別

漁業制度は歴史的な産物であり、前近代社会における漁場利用方式を踏襲して制度化されている。前近代におけるそれは、漁業の日常的営為から発想される秩序意識にそったものであり、沿岸集落に居住する人々が日常的に利用する地先漁場については、もっぱら地元の漁業者たちが利用することを基本とし、その外側の海では広義の自由操業とされていた。^(注1)いわゆる「磯は地付、沖は入会」の原理である。

この二元的構成は、部分的に修正されながら今日まで継続している。まず1901年の漁業法では、漁業権の概念が初めて登場し、陸地に接続する地先漁場の利用のあり方が3つの漁業権（一般漁業用の地先専用漁業権、養殖業用の区画漁業権、定置網漁業用の定置漁業権）に集約され、地先専用漁業権は地元漁民が構成員となる漁業組合が免許を受けて、その組合員が操業し、他の2つの漁業権は経営を希望する者が申請すること

とした。その際、同法施行規則は、「漁業免許を受けむとする者は願書に漁場図正副二通を添付し行政官庁に出願すへし」と定めており、漁業免許の申請者が漁業権の範囲の原案を作成し、行政庁がこれを認可する方式が採られた。これ以外の漁業は免許を必要としなかったから、今日という自由漁業となった。こうして「磯は地付」の部分が漁業権漁場となり、「沖は入会」の部分が自由漁業になったのである。^(注2)

続いて1910年の改正漁業法では、沖合で操業される漁業のうち汽船トロール漁業・汽船捕鯨業が「主務大臣の許可」を得なければ操業できないこととされ、許可漁業制度がスタートした。その後、漁船の動力化・大型化に支えられて日本が世界でも有数の沖合・遠洋漁業国へ成長していく過程において、沖合・遠洋漁業の大半が操業秩序の維持、資源的配慮、過当競争の排除等の必要性から、漁船数・漁船規模などを行政機関が制御することが必要となり、戦前・戦後を通して自由漁業から許可漁業へ順次変更されていったのである。

(注1)「広義の自由操業」と言うのは、完全な自由漁業とはいえず、一定の地域的制約と税の納付によって公的に容認されていたからである。

(注2)他に特別漁業権があったが、対象数も限られ、戦後はなくなることと、本稿の論旨には不可欠ではないので、単純化のために省略した。

(2) 漁業権の現状とその理念

今日の漁業権の仕組みは、漁業法と水産業協同組合法によって定められているが、戦前のそれとほぼ対応する形で、漁場占有型の漁業（養殖業、定置網漁業）には区画漁

業権、定置漁業権が、非占有型＝入会操業型の漁業（通常の漁船漁業、藻・貝類等の採取等）には共同漁業権が設定されている。このうち操業者数の多い共同漁業権と区画漁業権の大半は県から漁協に漁業権が免許され、誰がその漁業権を行使して操業できるのかは漁協が決定する方式がとられる。このため漁協組合員（本稿では単純化のために正組合員に限定して話を進める）でなければ当該漁業は営めないこととなるが、組合員となるためには漁協地区内に住所を有していることが要件であるから、漁民は原則として一つの漁協にしか所属できず、地先漁場の利用はその区域に限定されることになる。

これに対して、実質的な操業希望者数が少数にとどまる定置漁業権と区画漁業権の一部（真珠養殖用など）は漁協が介在することなく、県から経営者に免許が与えられるので、漁協の組合員であるか否かは漁業権行使の条件とはならない。申請者が少数で誰にどの免許を与えることが適切かを県が審査できる部分については経営者免許方式が、操業希望者が多くその一人ひとりについて審査することが不可能な部分については組合免許方式（漁協に一括免許し、個々人の漁業権行使の適否の判断は漁協に責任を持たせる）が採用されているのである。

以上のように、組合免許漁業権は漁協自らが当該漁業を営むのではなく、組合員に営ませるものであるから、①誰が漁協組合員になれるのか、②組合員のうち誰を・どのような条件で当該漁業権の行使者とする

のか、を決定する仕組みが必要である。

そこで現在の組合員の要件を見ると、個人については、①. 漁協地区内に住所を有すること、②. 漁業で働く日数が「90日から120日までの間で定款で定める日数を超える漁民」、法人については、地区内に「住所または事業場を有」し、常時従業者300人以下、使用漁船の総トン数が「1,500トンから3,000トンまでの間で定款で定めるトン数以下」である者とされている。

生計の相当部分を漁業に依存し、漁業権を行使できなければ生計に重大な支障が生じてしまう個人と、地元の経済社会から遊離するほど大規模ではない法人に限定して、漁業権の行使を認めるという意図が読み取れる。

次の問題は、申請者が多数で漁場が足りない場合に、誰に免許を与えるかについての規則である。まず組合免許漁業権では、組合員ごとに漁協理事会が漁業権行使規則（知事が個別漁協ごとに認可した規則）にもとづいて決定する。たとえば同じように養殖生簀を10台申請した組合員がいる場合、漁協が各組合員の各種の条件（従来の台数、経験、水揚げ実績、保有労働力、他の所得機会等）を勘案して、組合員Aには10台、Bには5台を認め、Cには全く認めないといった決定をするのである。

他方、経営者免許方式の定置漁業権では、漁業法の定める優先順位が機械的に適用されるが、その順位は、①地元漁協、②地元漁業者7人以上を構成員とする法人、③その他の個人・法人の順、である。^(注3)

以上のように漁業権免許・行使の仕組みは、行政と免許対象者との間については、行政の裁量を認めることなく単純で機械的な方式が採られており、経営体の実態に関する現実的評価は組合免許漁業権において、漁協が組合員ごとの漁業権行使の内容を決定する際にのみなされることになっている。これは漁場を広く自由に利用したい組合員相互の潜在的な対立関係を抑えて、制約された条件の下では避けられない操業権限の抑制を納得しあうためには、漁業者自身の集团的決定による以外に方法がないからである。

また、組合免許漁業権、経営者免許漁業権の両者ともに、漁業権行使の主体については、地元に住居し、実際に漁業で働いている者を優遇しており、定置漁業権については外部・少数者よりも地元・多数者を優遇するという原則が適用されていることが読み取れる。

(注3) 特定の条件を有する漁民会社を地元漁協と同一順位にする規程が2001年の漁業法改正で設けられたが、ここでの論旨には不可欠でないので省略する。

(3) 漁業権と漁業許可の相違と関連

以上のように、漁場利用制度は漁業の産業としての存続に必要な秩序作りを、漁業権・漁業許可の形式を用いて整理しているのであるが、その際の手法は、漁業権制度が行政による権利の割当方式であるのに対して、漁業許可制度は許可の条件の変更を行政がなし得る権限は残しつつも、事実上期限のない個人財産である許可の売買によ

って操業主体の変更がなされているという意味で、市場機構依存の権利配分方式である。

経営者免許の漁業権は漁業許可と同質的に見えるが、免許期間の存在（定置漁業権は5年、真珠養殖の区画漁業権は10年）と売買禁止の点で、他の漁業権と同性格であって、市場で売買可能な商品とはなっていない。したがって漁業権の売買自由化を主張する漁業権「開放」論は、漁業権の改訂論というよりも、沿岸漁場を含めた許可制度への一元化論^(注5)というべきである。

競争者たる地元漁民とは隔絶した資本力を有する企業は、意図すればどの漁場も商品として入手できる市場主義的漁場制度への改変を望むであろうが、現行制度は200カイリ（370km）内の漁場のうちの1～3km内外の陸地の接続部分のみに限定して、海面を一定の理念に従って割当て配分する方式を選択し、地元に住居する漁民に優先使用させる方式を採用しているのである。かくて漁業権「開放」論をめぐる議論は、現行の理念を否定して、漁場を利用する権利のすべてを商品化することが適切かどうかをめぐる原理的問題とならざるを得ないのである。

漁業権「開放」論者によれば、許可制度の下では優良企業が高価格で許可を集めようとし、劣等企業は許可を売って廃業するので、優良企業への生産集中と劣等企業の淘汰が自動的に進み、常に優良企業しか残らない状態が実現できるという。しかしそうした事態が夢想に過ぎないことは、沖合・遠洋漁業の長期的衰退の下で許可証の

価格が惨落し、買手がつかない現状を見れば明らかである。

(注4) ここでは経済的な意味で許可が価格を持ち得るもの、すなわち許可の総数が制限されているものに限定している。総数が制限されておらず、申請があれば許可が出されるものは、経済的意味では自由漁業というべきである。

(注5) 漁業権「開放」論については、小松正之『これから食えなくなる魚』(幻冬社新書、2007年)などを、それに対する批判については加瀬和俊「漁業権『開放』は日本漁業をどう変えるか」(『世界』2011年10月号)などを参照されたい。

2 漁業権制度の運用のための補完的措置

ここでは現実の沿岸漁業経営体の経営のあり方と関連付けて、漁業権制度を支えている補完的措置の意義について考える。

(1) 多様性への対応

——選択的規程と漁協自治の容認——

自然条件が大きく異なる全国の沿岸漁業に、漁業法にもとづいて一律の漁業権制度を適用している以上、その実際の運用方式が地域ごとに極めて大きく異なることが予想される。

たとえば漁業権漁場の範囲が広い北海道とそれが数百メートル程度しかない瀬戸内海とでは、漁業権管理のあり方は著しく相違している。また組合員資格取得のための最低漁業従事日数が、「30日から90日までの間で定款の定める日数」から「90日から120日の間で定款の定める日数」に改訂された際に(1962年、水産業協同組合法改訂)、90日未満操業の多数の組合員を一気に組合から

排除して、彼等の漁業収入を喪失させることが社会的に困難であったことは明らかであり、現実を法律通りにするためには長い年月がかかることは広く予想されていた。

このような事例を現実的に解決するための便法として、①複数の制度を併存させ、漁協が自らの条件にあった方式を選択できるようにすること、②漁協自治を広範に容認すること、が認められてきた。

まず、法制度において漁協の選択権を広く認める規程としては、すでに見たように組合員資格のための漁業従事の最低日数に幅を持たせることや、経営者組合方式を選択できる規程(日数規程は満たしていても雇用乗組員は組合員になれない規程)等はその代表的なものである。

また、漁協自治については、他の関係者に不利益が及ばない限り、現場の実情に応じて広く容認されてきたのである。漁業権「開放」論者は、こうした事態を法制度への「違反」とみなし、漁業権の組合免許方式の不合理性を印象付けようとしているが、現場における制度運用の工夫は漁場利用制度の補完的構成要素として正当な位置づけを与えられるべきものである。

(2) 漁業権漁場の狭隘さの部分的修正

戦後漁業権制度改定時には、沖合漁業との漁場競合関係への配慮から、漁業権漁場の拡大はほとんどなされていない。手漕ぎ漁船段階の明治漁業法の下での漁業権漁場がほぼ同じ広さのままで、漁船動力化段階の制度となったのである。そして一度定ま

った漁業権漁場は、その後における沿岸漁船の大型化・機械化の進展、エンジン性能の飛躍的発展にも関わらず、ほとんど全く拡大されずに今日に至っている。コスト上昇をとまなう技術水準の高度化と操業可能漁場の狭隘さとの矛盾が、沿岸漁業経営の困難を強めていると言わざるを得ない。

しかし現実の矛盾は各県の漁場制度運用を動かさざるをえない。結果として生じた事態は、沿岸漁船が漁業権漁場外の自由漁業の操業を増やし、それが漁場競合・資源競合を通じて知事許可漁業化していくという流れであった。概括的にいえば、漁業権漁業中心に操業していた沿岸漁業者が、次第に自由漁業や許可漁業の比重を高めてくるという形で、漁船の操業能力上昇に対する漁場の狭隘性の制約を部分的に修正する方向が進んだのである。同じ理由で漁業権漁場の内包的利用度を高めたものが漁船漁業から養殖業への比重の移行であった。

とはいえ、こうした限定的な対応では沿岸漁場の狭隘性は解消されておらず、漁業権・漁業許可の一体的改変の必要性が自覚されつつある。

3 漁業者から見た漁場利用制度問題

以上は漁場利用制度の問題を行政機関ないし漁協の側から見たものである。以下、同じ問題を漁業経営体の側から捉え直してみよう。

(1) 各種漁業制度の複合関係と漁協の対応

漁場利用制度は漁業権漁場とそれ以外の漁場とで明確に区分されるが、沿岸漁業者の実際の操業範囲はその双方を含んでいる。第1表は、9つの大海区のうちで特徴的な3海区と全国平均とについて、漁業経営体が依拠する漁場利用制度区分ごとの経営体数の構成比を、主とする漁場利用制度（各経営体ごとに主要な1種を集計）、営んだ漁場利用制度（各経営体が営んだ漁場利用制度について複数回答を集計）のそれぞれについて示したものである。どの海区においても漁業経営体総数のうち95%前後は沿岸漁業経営体であるから漁業権漁業が圧倒的な比

第1表 依拠する漁業制度別の漁業経営体構成比(2003年)

(単位 %)

	総数	主とする漁業制度区分別経営体数			営んだ漁業制度区分別経営体数※		
		知事許可	漁業権	自由	知事許可	漁業権	自由
全国	100.0	23.9	50.0	24.4	33.7	64.3	37.0
北海道海区(太平洋側)	100.0	16.9	80.5	1.1	27.9	92.1	6.7
太平洋南区	100.0	13.0	37.7	46.2	18.8	48.2	57.2
瀬戸内海区	100.0	49.8	30.3	19.6	59.7	40.6	28.0

資料 「漁業センサス」2003年版から作成

(注) 1 「総数」には大臣許可漁業、大臣承認漁業、その他を含むが、3者合計で1.7%に過ぎないので、個々の内訳は省略した。

2 ※「営んだ漁業制度区分別経営体数」は複数回答。

重を占めると考えられるが、実態は大海区ごとにならかなり異なっていることがわかる。

まず漁業権漁場の範囲が内地に比較してはるかに広く、沖合漁船の沿岸への接近を厳しく排除している北海道海区（太平洋側）においては、漁業権漁場での操業の比重が圧倒的である。これに対して、島嶼部との錯綜を含む狭い海域の中で、漁業権漁場が数百メートル程度しかない地域が多い瀬戸内海区においては、漁業権漁業よりも知事許可漁業への依存度が高く、漁業者の大半が地先漁場だけでは生計を成り立たせることができず、その外側の漁場での入会操業に多く依存していることが読み取れる。一方、沿岸域の外側の開放的漁場において、沿岸部に寄らない回遊魚等を追っている経営体が多い太平洋南区においては、自由漁業の比重が最も高くなっている。

こうした自然条件の違いは、漁業者の行動様式にも、経営体の階層分解の様相にも、漁協の漁業管理方式にも、大きな違いをもたらすことになる。たとえば、漁業権漁場中心の地域では漁協の地先漁場管理の理念・体制は厳格であり、それだけに員外者の組合加入・漁業権漁場利用申請に対する排他的性格が強いのにに対して、自由漁業を中心としている地域では地先漁場管理は緩やかであり、組合員の出入りは相対的に自由である対比できる。

ところで漁業者は、水産生物の産卵・成育状況、回遊状況に合わせて各種の漁業を組み合わせる営み、季節ごとの繁閑を調整する努力を続けている。この場合、組合免

許漁業権によって営まれる漁業部分については、漁協が誰にどれだけの規模で操業を認めるのかについて決定できるのに対して、その他の漁業（経営者免許漁業、許可漁業、自由漁業）については漁協はその権限を有していない。このため、「できるだけ多数の専門的漁業者が漁業によって生活できるように」という漁協の理念の下で、漁協の漁業権行使規則の適用は複雑な応用問題となる。

北海道（太平洋側）の漁協の相当数はこれに対して一つの明確な方針を提示している。すなわち組合免許漁業権漁業もその他の漁業も一体として漁協が管理し、優良な漁業許可を有している組合員には組合免許漁業権の行使を制限して、組合員間の所得を均等化させる方式をとっている。

これに対して、自由漁業や知事許可漁業を主体とする地域にあっては、漁協が強い指導性を発揮する条件がなく、有利な許可漁業・自由漁業を操業できる漁業者が高い所得を上げ、組合員間の格差が固定化している傾向がある。

もっとも、どの海区においても養殖業経営体だけを取り出せば、漁業権漁場への依存度は際立って高くなる。ここでは漁協が決定する各養殖漁業者の施設の位置・規模（養殖用の延縄の長さ、筏・生簀の台数等）が所得水準に直結するので、漁協がどのような方式でそれを決定するのが漁業経営体の行方を直接に左右することになるのである。

(2) 漁業権管理の論理

——養殖漁場配分の場合——

漁協の漁場利用管理によって組合員の経営が直接影響を受ける若干の局面を取り上げて、漁業経営と漁協の意思決定の^(注6)関係について考えてみたい。

漁協による組合員への漁場配分の方式は、一瞥しただけでは規則性のない恣意的なものと映るかも知れない。しかし各漁協がどのような配分方式をとるのかは、地域の漁業特性と歴史性によって大きく規定されており、決してデタラメなものではない。たとえば養殖生簀の数、刺し網の利用可能反数の上限、漁獲量の上限などを、各組合員ごとにいくつに定めるのかを見れば、それぞれの事情に応じて、以下のような種々のタイプの決定方式があることがわかる。

①組合員間の平等主義的配分方式

この方式は、生簀台数を同じにする方式であり、直接民主主義的決定の素直で単純な帰結である。

②保有労働力対応的な配分方式

後継者のいる家には追加配分を加えるなど保有労働力との相関関係を重視した配分方式であり、平等配分では後継者が得られにくいという実情が自覚されると採用されやすい。

③先発者優遇の配分方式

当該漁業・養殖業を地域内の先発者として試行錯誤的に実施し、地域適合的な技術を確立するための苦労をした組合員に、初期投資の回収を可能とし、労に報いる配慮を加えた配分方式である。いわゆる増分主

義的な漁場配分（養殖漁場の拡張が認められるまで新規希望者・増枠希望者が待機し、先発者の既存の枠を減らすことなく、拡張分だけを新規者に配分する方式）もこのタイプに含まれる。

④補償型の配分方式

水産物価格や資源量の変動に対処すべく養殖漁場の増加、小型定置網の統合による大型定置網への切り替え等、地区内漁業者の協議によって地先漁場内での漁場配置・漁法の転換がなされる場合、従来の漁場利用条件を悪化させられる漁業者に新たな漁場の配分を多くする方式である。

以上のように、同じ働く漁業者としての組合員間の平等志向を基調にしつつ、各種の要因についての配慮を加え得る現行の方式は、行政機関には決してできない、実情に即した運用を可能としていると言える。

こうした柔軟な運用過程においては、組合員の漁業経営側の事情が漁協の漁業権管理方式を越えて強く作用することがあり、漁協がその実態を事後的に黙認せざるをえない状況が出現する。複数の後継者を確保したり親戚との共同経営を行う優良経営の規模拡大などが、漁協の平等主義的漁場行使原則と衝突する際に発生する漁場の事実上の賃貸借（名義貸し）などはその一例である。

これは各漁家の有する労働力・資材規模等と配分される漁場行使権限との市場機構依存型の調整措置であるが、それが一定の程度を超えると、漁協にとっては漁業権行使規則にそった行使権の割当が困難になる

し、借り受け者にとっては借上費用が重荷となるから、「規則違反」と認識され、是正の対象として表面化する。しかしその段階に至らない範囲では、運用の便宜の範囲内として黙認され得る領域が広く存在している。

こうした自然発生的な漁場の貸借関係はかなり広範に見られるが、その動きを意識的に漁協の漁業権管理に取り込んで、後継者の確保を積極的に進めようとしている漁協も多い。二世代操業の世帯に対してはその労働力＝必要所得額を考慮して、漁業権の行使規模を大きくしたり、許可取得の便宜を図ったり、各種の行政的施策の対象漁家に選定したりする措置である。県による5年に一度の養殖漁場の設定変更の際にだけ権利の再配分を行うのではなく、多くの漁協が組合員の申請に基づいて毎年変更作業を行っていることも、このための配慮といえる。

漁協による漁業権行使権限の組合員への配分は、組合免許漁業権に限定すれば一応の経済的効果をもたらしていると見られる。経済学の形式論理に即して言えば、同一漁業種類の全経営体に対してその投入施設（生簀、刺し網反数等）の限界生産性が一致するように各世帯の漁場利用規模をそろえることができれば、当該漁協地区全体として最も合理的に漁場利用がなされたことになる。この関係は、「年寄りにたくさん漁場をやるよりも、その一部を若い人に回した方が漁協全体の水揚げは多くなる」といった実感にもとづく運用によって近似的に成立しているといえる。

（注6）ここでは説明の便宜のために、組合管理漁業権の行使権の組合員への配分は漁協によって決定されるとしているが、現実には漁協地区内の漁業集落の漁業者集団がその決定主体となり、漁協はその結果を追認するだけの場合もある。特に、合併漁協の場合にはその傾向が強い。

4 漁場の有効活用に向けて

（1）ライフコース適合的な漁場利用方式への努力

組合免許漁業権を組合員が行使する方式は漁協ごとに多様であり、それぞれに合理的基礎を有している。とはいえ、一般論としていえば、地域漁業の長期的・安定的存続のために漁場利用のあり方を意識的に工夫することが、全国の漁協に共通して求められているといえる。この点で重要なことは、基幹的漁業者の所得を一定額以上の水準に確保することを基準にして、各世代の漁業者にとってライフコース適合的な漁場利用方式が保証されることであろう。

漁協は農協に比較してはるかに少人数であるから、直接民主主義的意思決定は容易であるが、後継者のいない高齢の組合員の比重が高い今日、直接民主主義を機械的に適用するだけでは、後継者を確保するために現在の組合員の漁場利用関係を意識的に調整しようとする方向に進むことは難しい。単純な平等主義ではなく、若壮年の組合員や後継者を確保した二世代の組合員世帯に有利な漁場利用を可能とするためには、地元の貴重な就労機会を維持発展させる観点に立って漁協系統運動を推進することが必要である。

(2) 漁場利用制度の必要な改変方向

上記のような目標に向けて漁協が組合員の漁業経営を方向付けようとする場合、障害となるのは漁協が組合免許漁業権についてしか管理権を有しておらず、自由漁業はもちろん、経営者免許漁業・許可漁業についても関与できないという制度的限界があることである。漁協運動の理念が浸透している地域においては、事実上、組合員の営む漁業を一体として方向付けるように運用されているが、そうした地域においても優良な漁業許可を有している組合員に対して漁業権行使面で不利な扱いをした場合に、当該組合員が漁協に反発して争いとなれば、裁判で勝つことは困難である。

したがって漁場利用制度の改訂が日程に上る場合には、沖合漁場を含む漁場利用制度を漁協組合員の漁場利用実態に適合するように改訂し、組合員の営む漁業全体に漁協＝漁業者集団が関与できるようにすることが望ましい。

(3) 参入希望者を歓迎できるシステムの構築

狭隘な漁場で操業者が無秩序に増えてしまったたり、あるいは内規としての種々の漁場利用規制に対抗して新規参入者が法令上は正当な異なる操業方法をとってしまえば、既存の組合員の生活が成り立たなくなってしまうから、組合員の互助組織としての漁協が外部者の参入に対して警戒的になるのは自然なことである。とはいえ外部から新規に組合員となった者も決して少なくない

わけではない。その一つの背景として、経済事業体としての漁協が組合員の水揚げの維持・増加を必要としているという客観的事情がある。漁協の役職員が漁協経営の安定性を考慮すれば、地域内水揚げの維持を目標とせざるをえないからである。また、親族内で乗組員の確保が困難になった小企業の漁家が雇用乗組員を外部から調達し、彼等が数年後に組合員となって経営者として自立した事例も多数存在し、政策的にも奨励されている。

このように、漁協の経営的利害、組合員の労働力確保志向などが新規参入者を歓迎させる傾向が見られる。とはいえ概括的に言えば、こうした新規参入者歓迎の対応は限られた条件の下で現実化しているのであって、地元出身者以外の者の新規参入に漁協が警戒感をもって対処する傾向があることは否定できない。

しかしながら、漁場の生産力に対して漁業者が過剰であった段階では正当化されたこうした対応も、漁場利用の過密性が徐々に解消され、操業者の減少が生産の減少に直結する傾向が生じ始めている今日の段階では再考されなければならない。各組合員の必要とする適正規模漁場の総和が地区内漁場の規模を下回っている場合には、特にその必要性は高い。

また、漁場の生産力に比較してなお漁業者数が過大であると意識されている地域においても、単に漁業者が存在するというだけでなく、組合員の年齢構成のバランスが保たれることが、地域漁業の将来的存続

のために不可欠な条件である以上、外部者を含めて若壮年漁業者の参入を促すことが必要である。漁場は単なる自然ではなく、漁港施設等に対する公的投資に支えられて存続しえていることを考慮すれば、それを有効に活用する体制を維持することが、現在の漁業者の義務となっているとみなされよう。

もちろんこうした方向は理念の鼓吹だけで可能になるわけではなく、種々の制度的補完によって支えられなければならない。たとえば、地元漁業者の質・量を充実させるために、水産試験場等が漁協地区ごとの参入可能漁業者数の目安を公表し、それを基準に漁協が参入者を受け入れるといった方法を採用したにも関わらず、自然科学的知見の未熟さや予期せぬ経済事情変動等によってそれが組合員全体の損失を招いた場合には、一定の所得補償制度を用意しておくといった措置がありえよう。

こうした試みには試行錯誤が避けられないから、それを実行するか否かは漁協の任意の判断に任されるべきであろうし、漁業実態に疎い人々の安易な提言が現場に混乱をもたらすことを避けるためには、「中立の第三者機関」といったものを関与させることは不適切であろう。そうした努力が定着し成果を生むなかで、その方向に資する組

合員資格の制度的改訂も日程に上ることになるのではないか。

おわりに

以上のように漁場利用制度の理念と運用実態をごく大まかに一瞥しただけでも、個々人のテリトリーが定まっていない漁場において、無主物先占を原理とする漁業を営むために、漁業者が自分たちの集団＝漁協を意思決定機関として、公的制度と自治的調整を組み合わせ、相互の潜在的な対立関係を制御している状況が理解できる。こうした機能は行政的権限によっても市場機構によっても、決して果たされるものではない。その意味で組合免許漁業権を中核とする現行制度の合理性は十分に明らかである。

とはいえ、漁業実態の変化が不可逆的に進行しているなかで、制度とその運用において新しい状況に対処していく必要性が高まっていることも直視しなければならない。戦後漁業法の制定以降の60余年間、制度の改訂とその運用方式の自治的手直しを経て今日にいたった経験を引き継いで、今後とも漁業者の多様な実践が展開され、それが経験の蓄積を経て無理のない制度の改訂に結実することが期待される。

(かせ かずとし)



そして神田は高架下

何とも奇妙な表題かもしれない。しかし、私の頭の中では、この表題の前に次のような新聞記事の見出しがあった。「あゝ上野が途中駅」。

去る4月19日、読売新聞の夕刊一面トップに、この見出しに続けて、次のような記事が載せられている。「東京―上野の間でJR東日本が進める約4キロの『東北縦貫線』が2014年にも完成し、東海道線と常磐線などが一本につながる」「工事が進められているのは、上野駅が終点の常磐、高崎、宇都宮の3線と、東京駅が終点の東海道線を結ぶ区間。新たに線路を敷設する余地がないため、新幹線の真上に高架橋を建設する難工事で、2008年5月から始まった工事は、ようやく今月下旬にすべての架設が終了する」。記事は、この工事により山手、京浜東北両線の混雑が緩和されるであろうJRの期待を紹介し、また、縦貫線によって利用客の減ることが予測されている東京メトロの懸念について触れ、最後に「北の玄関駅口」として親しまれた上野駅がその看板を下ろすことになることを叙情的に述べて、記事を締めくくっている。

この記事を読むと、高架橋化された東北縦貫線が敷設されることにより、常磐、高崎、宇都宮線(東北線)の利用者は上野駅で乗換えをしなくて済む利便さを楽しみ、また上野・東京駅間の在来線の混雑率が緩和されることによってこの区間の一般利用者が利益を受けて、良いことづくめの印象をもつかもしい。しかし、この東北縦貫線高架化工事が行われるに至ったいきさつを知れば(このいきさつは一般に知られていないようであるが)、そのような印象に変更を迫られるかもしれない。そのいきさつとはこうであった。

東北縦貫線高架化計画は、実は、1971年に実施計画が認可された東北新幹線の上野駅から東京駅までの延伸事業に含まれていた計画であり、東京・上野駅間の神田駅付近について、すでにあった東北縦貫線線路(戦前から回送列車や貨物列車の引込線があり、この引込線を利用して東海道線に乗り入れるなどしていた)を取り壊して東北新幹線の高架を建設し、その上に東北縦貫線の高架を乗せ高架を重層化(三層化)することとされていた。

これは都市の真ん中に巨大な構築物を建設する開発計画であり、神田地区住民は、新幹線および縦貫線の鉄道重層高架橋化によって生じる地域の生活と生活環境の破壊や悪化、さらに都市環境や都市景観の悪化を理由として、これに反対し、神田駅周辺の居住者や商店およびビル事業の経営者等は、それに加えて、従来の土地利用や営業の維持などを主張して、旧国鉄側と利害が対立した。十数年に及ぶ反対運動と交渉の結果、1983年8月31日、住民側を代表する対策委員会と国鉄との事務連絡会議において、確認書が取り交わされた。「縦貫線については、廃止する事が提示され、対策委員会はこれを評価する。これを前提として今後新幹線工事推進に伴う諸問題については、前向きに合意するよう相互に協力するものとする」という内容であった。住民側が東北新幹線の延伸に協力する代わりに、旧国鉄側は縦貫線計画を廃止するということであった。

ところが2000年1月、東北縦貫線事業が、旧国鉄を承継した東日本旅客鉄道(JR東日本)により、鉄道事業法の認可を経て実施されることになった。事業区間約3.8kmのうち約1.3kmにわたって高架橋の新設および既設高架橋の改良を行う。神田駅付近を通過する東北新幹線の高架橋の上にさらに高架橋を新設して東北縦貫線を敷設する計画である。重層高架橋の防音壁の高さまでが約22m(列車高を加えれば30mほどに達しよう)、重層高架橋部分の長さは約600m、巨大な構築物である。

神田地区住民は、いま、東北縦貫線を廃止するとした確認書による約束の違反、高架橋の巨大災害による倒壊の危険とその深刻な危惧、そして都市環境の破壊と生活妨害を根拠として、訴訟に訴えている。JR東日本は、旧国鉄の確認書は、計画の廃止という自らの決定を確認したものにすぎないとして、契約や協定としての法的効力を否定している。新幹線・縦貫線計画に反対していた神田地区住民が、新幹線計画に協力する代わりに縦貫線計画の廃止を約束されたと信じたのは、信じた方が悪かったというのであろうか。

「あゝ上野が途中駅」が「そして神田は高架下」になることを、われわれは知っておかなければならない。

(立教大学 名誉教授 淡路剛久・あわじ たけひさ)

日本の木材需給と森林・林業再生の課題

専任研究員 秋山孝臣

〔要 旨〕

- 1 国産材の生産量は2002年の1,608万m³を底として増加傾向にある一方、新設住宅着工戸数の減少を主因として木材輸入量が減少し、木材自給率は02年には過去最低の18.2%となったが、11年には26.6%に上昇している。
- 2 戦後の林業政策は、1964年からの林業構造改善事業により日本の民有林が抱えている林地保有の零細・分散性・生産基盤の劣弱性の改善を図ってきた。さらに91年からの流域管理システムでは、従来、川上の生産と川下の消費の協力ができていなかったことを反省し、川下部門にも力を入れはじめた。
- 3 「国産材新流通・加工システム（04～06年）」は、それまであまり利用されていなかった低質材（いわゆるB材、C材）の利用をはかるため集成材・合板等に国産材を利用していくことに焦点をあてた。続いて、「新生産システム（06～10年）」は、大規模な製材所を建設し、国産材を直送することにより並材（いわゆるA材）の大量消費体制を構築することを目指した。
- 4 これらの政策に引き続き、09年12月に発表された「森林・林業再生プラン」は、木材価格が上がらないという前提にたって林業の収益性を向上させ、並材中心の林業を成り立たせようとするものであり、森林計画制度を見直し林業事業体に対する直接支払制度を導入した。
- 5 これまで日本では国産材の需給調整が適切に行われてこなかった。再生プランでは国産材生産の効率性向上を実現しようとしているが、需要拡大策は十分ではない。このため、低質材を中心に材価の暴落を懸念せざるを得ない。
- 6 再生プランは、急峻で狭隘な国土に零細な規模で森林を所有する日本林業の構造と整合的でない。これは、再生プランが、もともと地理的条件、路網等の生産基盤、森林保有の規模や加工場等の木材産業の成熟度合い等社会的条件の全く違うドイツ林業をひたすら範として、現場の条件をよく吟味せずに理念先行型で作成された政策であったからであると言える。
- 7 森林・林業再生プランには多くの克服すべき本質的な問題点があり、政策具体化のなかで次第に森林・林業の実情に合った政策に変革させていく必要がある。とりわけ川下の需要拡大政策の不足は最大の問題であり、具体的解決策が望まれる。

目 次

はじめに

1 日本の森林資源と森林所有構造

- (1) 充実しつつある日本の森林資源
- (2) 零細な森林所有構造

2 増加に転じた木材生産量

- (1) 国産材の用途別生産量
- (2) 地域別生産量
- (3) 木材自給率は回復傾向
- (4) 低迷を続ける木材価格

3 木材輸入の構造変化

- (1) 減少傾向にある木材輸入量
- (2) 形態別の輸入量の動向

4 住宅分野を中心とした木材需要の動向

- (1) 減少する木材需要
- (2) 用途別木材需要の動向
- (3) 住宅分野における木材利用

5 戦後林政の展開過程

- (1) 林業構造改善事業 (1964年～)
- (2) 流域管理システム (1991年～)
- (3) 森林・林業基本法の制定 (2001年)
- (4) 国産材新流通・加工システム (2004～06年)
- (5) 新生産システム (2006～10年)
- (6) 森林・林業再生プラン (2012年～)

6 地域林業に果たす森林組合の役割

- (1) 地域の森林管理に果たす役割
- (2) 組合員の利益を考えた森林経営計画の策定

7 森林・林業再生プランの問題点と木材需給の見通し

- (1) 森林・林業再生プランの問題点
- (2) 懸念される木材の供給過剰と価格下落

おわりに

はじめに

2012年上期に、西日本のヒノキを中心として国産材価格の大暴落が起きた。^(注1)以前から言われていたことではあるが、国産材は歴史的かつ構造的な問題として需給の調整機能を十分持っていないことが明らかになった。

「国産材新流通・加工システム」(04～06年)、「新生産システム」(06～10年)は、大規模加工場の建設による需要拡大によって国産材の増産を推進してきたが、それに続き、「森林・林業再生プラン」では、搬出間伐に力を入れ2020年までに国産材自給率を50%とすることを掲げており、今後、間伐

材を中心に国産材のさらなる増産が予想される。その一方で、全国各地に国産材の大規模加工場が続々と出現するなかで、短期的・地域的にはそれらの大規模加工場の需要に見合うA材の供給不足も懸念されており、^(注2)A材の供給不足と、間伐材を中心としたB、C、D材(低質材)の大量出材が同時に併存する複雑な事態が現れている。

本稿は、こうした状況にある国産材の需給動向を分析するとともに、森林・林業再生プランを念頭に置いて、今後の国産材需給や林業政策の課題を明らかにする。

(注1) ヒノキ中丸太は12年6月現在16,800円で前年同月比17.6%下落、スギ中丸太は同10,700円で同7.8%下落している(農林水産省「木材価格」)。

また、遠藤(2012)によると「12年6月の価格を対前年比で示すと、スギが3～14%のダウンにとどまっているのに対して、ヒノキは10～

34%と大きく落ち込んでいる」「ヒノキの場合地域によって下落率に差がある」としている。

(注2)「A、B、C、D材」とは、木材を品質（主に曲がりなどの形状）や用途によって分類する通称であり、A材は製材、B材は合板や集成材、C材はチップや木質ボードなどに用いられる。また、D材は搬出されない林地残材などをいい、木質バイオマスエネルギーの燃料等への利用が期待されている。

1 日本の森林資源と森林所有構造

(1) 充実しつつある日本の森林資源

日本は、国土の3分の2が森林に覆われた世界有数の森林国である。日本の森林面積は2,510万haで国土面積全体（3,779万ha）の66%を占め、このうち4割に相当する1,035万haがスギ、ヒノキ等の人工林である。所有形態別にみると、森林面積の58%が私有林であり、31%が国有林、11%が公有林である。

人工林の年齢構成をみると、近年林業生産活動の低迷が続いているため若齢林が少ない（第1図）。また、西日本の方から50～

60年生の森林が中心になってきており、日本の森林は収穫期に入ってきたと言えよう。

07年3月末の森林資源の蓄積量は44億1,800万m³であり、うち人工林は26億4,600万m³、天然林は17億7,200万m³である。人工林を樹種別にみると、スギの蓄積量が57%を占め、次いでヒノキが22%、カラマツが8%でスギが圧倒的に多い。森林資源量は、近年、急速に充実してきている。

(注3)「私有林」は、個人、会社、社寺、共同（共有）、各種団体・組合等が所有している林野、「国有林」は、林野庁、および林野庁以外の官庁が所管している林野、「公有林」は、都道府県、森林整備法人（林業、造林公社）、市区町村および財産区が所管している林野である。

(注4)「年齢級」とは、森林の林齢を5年の幅でくった単位であり、人工林は苗木を植栽した年を1年生とし、例えば1～5年生を1年齢級、6～10年生を2年齢級という。

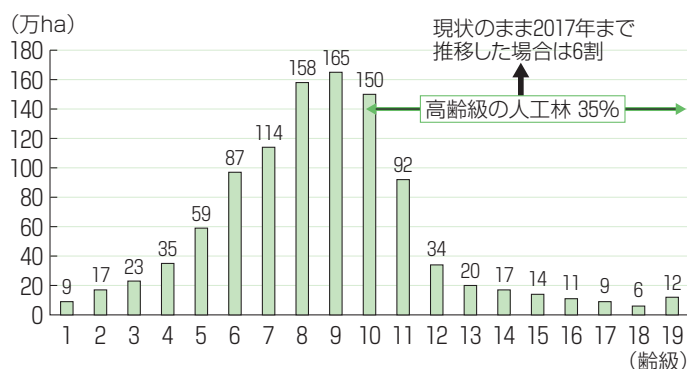
(2) 零細な森林所有構造

私有林の所有者には「林家」と「林業経営体」があり（第1表）、林家の保有する山林面積は521万ha、林業経営体の保有する山林面積は518万haである。

2010年世界農林業センサスによると、林家の数は91万戸であり、その9割が10ha未満の保有である。他方、保有山林面積10ha以上の林家は、数では1割に過ぎないが、保有面積では林家保有の6割を占めており、100ha以上の林家は、数では0.4%に過ぎないが、保有面積では16%を占めている。

林業経営体の数は14万経営体であるが、そのうちの9割は個人経営体

第1図 人工林の年齢構成



出典 平成24年度「森林・林業白書」から作成
原資料 林野庁「森林・林業統計要覧 2011」

(注) 「森林法」第5条及び第7条の2に基づく森林計画の対象森林の面積(07年3月31日現在)。

第1表 林家数、林業経営体数の組織形態別内訳

(単位 戸, 経営体, %)		
	林家	林業経営体
法人経営(会社・森林組合等)	—	6,789 (5)
非法人経営	—	131,724 (94)
個人経営体	906,805	125,136 (89)
うち地方公共団体・財産区	—	1,673 (1)
合 計	906,805	140,186(100)

出典 第1図に同じ
 原資料 農林水産省「2010年世界農林業センサス」(組替集計)
 (注) ()の数値は合計に占める割合。

(家族林業経営)であり、残りが法人経営体と地方公共団体、財産区である。林業経営体の6割は保有山林面積が10ha未満であり、他方、保有山林面積100ha以上の林業経営体は、数では3%にすぎないが、面積では林業経営体保有山林の7割を占めている。

このように森林の保有形態は保有山林面積の小さい森林所有者が多数を占めており、日本の林業経営は零細な構造になっている。

(注5)「林家」とは、保有山林1ha以上の世帯。「林業経営体」とは、「保有山林面積が3ha以上かつ過去5年間に林業作業を行うか森林施業計画を作成している」「委託を受けて育林を行っている」「委託や立木購入により過去1年間に200㎡以上の素材生産を行っている」のいずれかに該当する者で、法人経営、地方公共団体、財産区や一部の林家を含む。

2 増加に転じた木材生産量

(1) 国産材の用途別生産量

国産材の生産量は1967年の5,274万㎡をピークに減少を続けたが、近年は02年の1,608万㎡を底として増加傾向にあり、11年の生産量は1,829万㎡になっている。

用途別にみると、製材用が63%を占め、合板用が14%、チップ用が23%で、国産材

の最大の用途は製材用である。製材用針葉樹の生産量は1,000万㎡を超える状態が続いており、外材丸太の供給量減少が続くなかで国産材のシェアは回復してきている。また、近年、合板用が大幅に伸びてきており、合板用針葉樹の生産増大が国産材の生産量を押し上げる大きな要因となっている。

(2) 地域別生産量

素材生産のうち針葉樹が90%、広葉樹が10%であるが、針葉樹の地域別生産量をみると(第2表)、東北の生産量が一番多く(26.8%)、そのうち80%がスギである。次いで九州が多く(22.4%)、その85%がスギである。一方、3番目に多い北海道(17.8%)では、カラマツが65%、エゾマツ・トドマツが30%である。ヒノキが多いのは四国(6.8%)と中国(6.1%)であり、ともにヒノキが30%を占める。

第2表 2010年の地域別素材生産量(針葉樹)

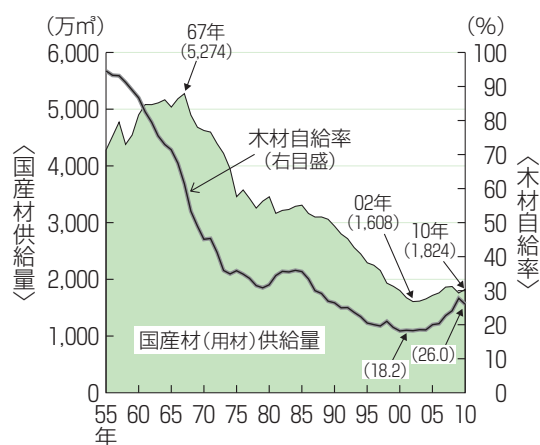
(単位 千㎡, %)		
	針葉樹の素材生産量	割合
全国	15,621	100.0
北海道	2,774	17.8
東北	4,184	26.8
北陸	333	2.1
関東・東山	1,453	9.3
東海	782	5.0
近畿	573	3.7
中国	956	6.1
四国	1,062	6.8
九州	3,500	22.4
沖縄	3	0.0

資料 農林水産省統計から作成

(3) 木材自給率は回復傾向

国産材生産量の減少と木材輸入量の増加により、木材自給率は1955年以降低下を続

第2図 国産材供給量と木材自給率の推移



出典 第1図に同じ
原資料 林野庁「木材需給表」

け、95年以降は20%前後の低水準で推移し、02年には過去最低の18.2%となった。その後、国産材の生産量が増加傾向で推移したのに対し、木材輸入量が大きく減少したため、11年には木材自給率は26.6%に上昇している（第2図）。

木材自給率を用途別（10年）にみると、製材用材41.7%、合板用材26.1%、パルプ・チップ用材14.8%となっている。

（4）低迷を続ける木材価格

国産材価格（1 m³当たり）は、80年にスギ38,700円、ヒノキ76,200円のピークをつけたあと長期にわたり低下傾向にあり、90年にはスギ26,000円、ヒノキ67,600円、2000年にはスギ17,200円、ヒノキ40,200円となり、11年はスギ12,300円、ヒノキ21,700円と大きく低下している。こうした木材価格では、林業は再生産が困難になっている。

一方、輸入丸太の価格は、為替レートや生産国の動向等により大きく変動するが、

11年において、米材は米マツ25,600円、米ツガ24,400円、北洋材はカラマツ18,700円、エゾマツ24,700円であり、国産材は、これらの外材と品質、供給安定性、価格等を比較されて使用されている。

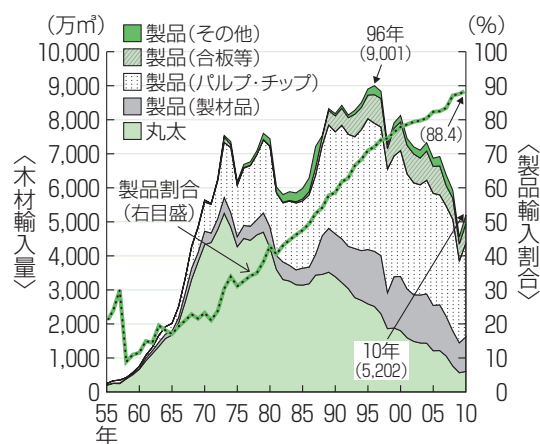
3 木材輸入の構造変化

（1）減少傾向にある木材輸入量

木材輸入量は、日本国内の木材需要減少や木材輸出国における資源制約等により96年の9,001万 m³をピークに減少傾向で推移しており、10年の木材輸入量は5,202万 m³になっている。

また、近年、木材の輸入形態は丸太から製品へと急速にシフトしており、木材輸入量のうち9割近くが製品での輸入となっている。10年に製品で輸入された木材は4,597万 m³（丸太換算）であり、このうち製材品1,014万 m³、パルプ・チップ2,754万 m³、合板等575万 m³、その他256万 m³となっている（第3図）。

第3図 木材輸入量の推移



出典、原資料とも第2図に同じ

(2) 形態別の輸入量の動向

2000年と10年の木材輸入量を比較すると、丸太の輸入量は1,595万 m^3 から476万 m^3 へと大幅に減少し、特にロシアからの輸入量は561万 m^3 から45万 m^3 へと10分の1以下に減少した。丸太の輸入先として最大なのは米国(170万 m^3)であり、2位はカナダ(128万 m^3)、次いでニュージーランド(74万 m^3)、マレーシア(46万 m^3)となっている。

製材の輸入量(丸太換算)も、1,591万 m^3 (00年)から1,014万 m^3 (10年)に減少している。国別では、カナダからの輸入が712万 m^3 から364万 m^3 に半減し、米国も111万 m^3 から62万 m^3 に減少する一方で、ロシアからの輸入は88万 m^3 から117万 m^3 に増加している。

また、パルプ・チップの輸入量(丸太換算)は、3,698万 m^3 (00年)から2,754万 m^3 (10年)に減少している。このうち米国とカナダからの輸入は、それぞれ892万 m^3 から304万 m^3 、539万 m^3 から216万 m^3 へと大幅に減少する一方で、チリからの輸入が286万 m^3 から427万 m^3 へと1.5倍に増加している。

合板等(丸太換算)についても、842万 m^3 (00年)から575万 m^3 (10年)に減少している。国別では、インドネシアからの輸入が違法伐採対策としての伐採規制や資源の制約等により460万 m^3 から153万 m^3 へと大きく減少する一方で、かつてはほとんど実績のなかった中国からの輸入が17万 m^3 から129万 m^3 へと7倍に増加している。中国は木材資源に乏しいが、原料の丸太を輸入して合板に加工して輸出しており、近年合板の生産基盤が拡大している。

4 住宅分野を中心とした木材需要の動向

(1) 減少する木材需要

木材需要量は高度成長期に増大を続け、ピーク時の1973年には1億1,758万 m^3 を記録した。その後景気変動の影響を受けて減少・増加を繰り返し、87年以降は1億 m^3 程度で推移した。

しかし、90年代に入りバブル景気の崩壊等により木材需要量は大きく減少し、特に08年秋以降の急速な景気悪化により09年の木材需要量は前年比19%減の6,321万 m^3 となり、1963年以来46年ぶりに7千万 m^3 を下回った。^(注6)

(注6) ただし、その後、新設住宅着工戸数の回復等により木材需要量は10年7,025万 m^3 、11年7,273万 m^3 とやや持ち直している。

(2) 用途別木材需要の動向

a 製材

10年における製材品の国内生産量は942万 m^3 であり、製材品の輸入量は642万 m^3 (丸太換算では1,014万 m^3)で、製材品の自給率は59%である。需要減少により製材品の国内生産量は10年前(1,723万 m^3)に比べ45%減少した。用途別にみると、製材品出荷量のうち建築用材が81.1%を占め、木箱仕組板・梱包用材11.6%、土木建設用材4.0%、家具・建具用材0.7%である。

b 合板

合板は、木材を薄くむいた単板を3枚以

上、繊維方向が直角になるよう交互に積層接着した板であり、近年、住宅の構造用部材として針葉樹を材料とした合板の利用が広がりつつある。10年の合単板工場における合板用素材入荷量381万 m^3 のうち国産材は249万 m^3 で65%を占め、外材は132万 m^3 で35%である。また、合板の輸入量（製品輸入）は575万 m^3 （丸太換算）であり、合板用材全体に占める国産材の割合は26.0%である。

日本で生産される合板の原料として、これまでロシア産の北洋カラマツが多く使われてきたが、ロシアによる丸太輸出関税引上げを契機として、合板の原料をスギやカラマツ等の国産材針葉樹に転換する動きが急速に進んでいる（第4図）。

このような動きの背景として、国産材に対応した合板製造技術の開発、厚物合板の用途の確立、針葉樹合板に対する評価の高まり、国産材新流通・加工システム等による曲がり材や短尺材の供給・加工体制の整

備を挙げることができる。

c 集成材

集成材は、挽き板を繊維方向に平行に集成接着した木材であり、寸法にくるいが生じにくいことから、プレカット材の普及を背景に利用が広がっている。08年において、木造軸組住宅の管柱における集成材のシェアは6割強に達しているとの報告もある^(注8)。

10年の集成材生産量は145万 m^3 であり、その原料は国産材24.0%、欧州材60.5%、北米材12.2%、北洋材2.2%であり、すでに集成材向け木材の供給体制が構築されている欧州材が最大である。

(注7) 建築部材（柱、桁、梁等）の加工（仕口、継手等）をあらかじめ工場で行うこと。建築現場ではプレカット部材の組立てだけで住宅の骨組みが完成する。

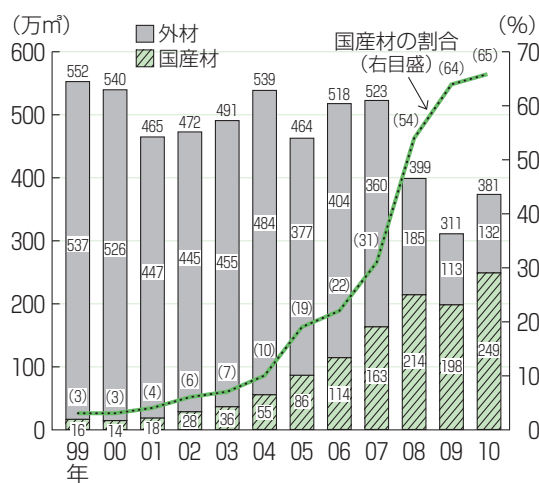
(注8) (社)日本木造住宅産業協会（2010）参照。

d チップ

木材チップは木材を切削した小片であり、木材チップの9割以上が紙・パルプの原料になっている。10年の木材チップ用素材（原木）の供給量は415万 m^3 であり、うち国産材は412万 m^3 （99%）、外材（原料）は3万 m^3 （1%）である。国産材のうち針葉樹が186万 m^3 （45%）、広葉樹が226万 m^3 （55%）であり、近年針葉樹は増加傾向にある。

10年の木材チップ国内生産量は541万トン（絶乾重量、以下同じ）であり、その原材料は、素材（原木）45%、工場残材34%、解体材・廃材19%、林地残材2%である。なお、木材チップの輸入量は1,212万トンであり、主な輸入先は、オーストラリア（432万

第4図 合板用素材供給量と国産材の割合



出典 第1図に同じ
原資料 農林水産省「木材需給報告書」「木材統計」

トン)、チリ(238万トン)、南アフリカ(147万トン)である。

(3) 住宅分野における木材利用

a 住宅分野は木材需要に大きく寄与

日本の木材需要の約4割、国産材需要の55%が建築用材であり、木造住宅の動向が木材需要全体に大きな影響を与える。

新設住宅着工戸数の約半分(11年55.7%)が木造であり、11年の新設住宅着工戸数83万4千戸のうち木造住宅は46万5千戸である。木造住宅の工法として「在来工法(木造軸組み工法)」「ツーバイフォー工法(枠組み壁工法)」「木質プレハブ工法」の3つがあり、10年におけるシェアは、76.1%(350千戸)、20.9%(96千戸)、3.0%(14千戸)となっている。

b 住宅用材の安定供給体制の構築

住宅分野における国産材利用を拡大するためには、住宅メーカーや工務店等が必要とする製品を低コストで安定的に供給することが必要である。このため林野庁は、04年度から国産材新流通・加工システムにより、曲がり材や間伐材等を使用して集成材や合板を低コストかつ大ロットで安定的に供給する体制を整備した。また、06年度からは新生産システムにより、製材の分野で生産・流通・加工の各段階でのコストダウン、住宅メーカー等のニーズに応じた最適な加工・流通体制の構築に取り組んだ。

このような動きを受けて、住宅メーカーでは国産材を積極的に利用する取組みが広

がっており、最近では、ツーバイフォー工法や鉄骨工法等、在来工法以外の工法を中心とする住宅メーカーでも国産材の利用が拡大している。

c 低迷する住宅着工戸数

新設住宅着工戸数は、バブル経済下の1987年に172万9千戸のピークに達したが、その後減少を続け、リーマンショック(08年)後に100万戸を割り込み、12年は88万3千戸となった。新設住宅着工戸数の減少は景気低迷が最大の要因であるが、人口が減少に転じたこと、地方から大都市への人口移動がかつてのようにはみられなくなったこと、住宅の寿命が長くなったこと等により、国全体として住宅の余剰感が出てきたこともその要因として指摘できよう。

なお、11年における新設住宅着工戸数と木造率を都道府県別にみると(第3表)、木造率は東北、北陸で高く、大都市部で低くなっているが、木造戸数は人口が多い大都

第3表 都道府県別の住宅着工戸数(2011年)
—木造率上位・下位5位—

(単位 戸, %)					
			総戸数 (a)	木造戸数 (b)	木造率 (b/a)
全国			834,117	464,837	55.7
上位5位	1位	秋田	3,720	3,330	89.5
	2	新潟	10,973	9,372	85.4
	3	青森	4,890	4,132	84.5
	4	岩手	4,898	4,127	84.3
	5	山形	4,336	3,615	83.4
	計		28,817	24,576	85.3
下位5位	1位	沖縄	11,898	530	4.5
	2	東京	130,700	44,852	34.3
	3	大阪	58,427	24,712	42.3
	4	福岡	34,945	15,788	45.2
	5	神奈川	74,584	35,873	48.1
	計		310,554	121,755	39.2

資料 国土交通省「住宅着工統計」から作成

市部が多い。

5 戦後林政の展開過程

以上、木材需給の最近の動向を概観したが、戦後の林政は木材需給に関して何を行ってきたのであろうか。

戦後林政は、戦中・戦後の過伐によって荒廃した日本の山林に植林することから始まり、育林・間伐期に林業構造改善事業が導入された。その後、森林の蓄積が次第に充実してくると、80年代頃からは利用期に達しはじめた国産材の利用に力点を移しはじめ、次第に川下重視の林政に転換しはじめた。その過程を概説すると、以下のとおりである。

(1) 林業構造改善事業（1964年～）

林業構造改善事業は、林業基本法（1964年制定）に基づいて開始された事業であり、森林組合等を中心に資本装備を充実し、日本の民有林が抱えている林地保有の零細・分散性・生産基盤の劣弱性を改善することを目指し、現在に至るまで長期にわたって実施されてきた。

林業構造改善事業によって、林道等生産基盤の整備、機械施設等資本装備の高度化などが進められ、森林組合等の資本装備は格段に拡充された。その内容は、初期においては刈払機（下刈り機）、チェーンソーが主体であり、これに資材運搬用のトラック、作業班員用人員輸送車が加わったが、その後、林内作業車（主に間伐材の運搬）、木材

運搬用大型トラック、作業路（道）開設用のトラクター・ユンボウなどの重機や高性能林業機械が導入されていった。さらに、新林業構造改善事業（80～94年）では、国産材供給体制を確立するため、木材加工施設（製材工場）が全国各地の比較的規模の大きい森林組合に設置された。

（注9）一般には、油圧ショベル、パワーショベルと呼ばれる建設機械。

(2) 流域管理システム（1991年～）

木材価格は80年をピークに下落を続け、産業としての林業は次第に衰退し、かねてから森林の林齢が高まれば到来すると期待されていた国産材時代が一向に来ないことが明らかになった。そのような状況のなかで、なんとかして森林・林業の活性化を図ろうとした施策が流域管理システムであり、それまで川上（素材生産業）と川下（製材、住宅産業）の協力が不十分であったことを反省し、林政が川下部門にも力を入れはじめた。

流域管理システムは、全国を158の森林計画区（流域）に分け、各流域における森林整備、木材供給等を総合的に推進するため、流域ごとに流域森林・林業活性化センターを設置し、流域を基本単位として上流地域と下流地域の連携を意識しながら森林管理を行おうとするものであった。そして、流域ごとに民有林、国有林を問わず森林所有者が一つにまとまることによって、森林管理、林業生産、木材流通のスケールメリットを出すことを目指した。

(3) 森林・林業基本法の制定 (2001年)

1964年に制定された林業基本法は、経済高度成長期の初期に制定されたものであったが、日本の林業をとりまく外的環境が大きく変化したため、01年に新しい時代に適合した森林・林業基本法が制定された（林業基本法の改正）。

新しい基本法では、「森林の有する多面的機能の発揮」と「林業の持続的かつ健全な発展」を森林・林業政策の基本理念として掲げ、5年ごとに森林・林業基本計画を策定することを定めた。林業政策が、環境・公益性をより重視する路線に転換したといえることができるが、林業構造改善事業は新しい基本法においても引き継がれた。

(4) 国産材新流通・加工システム (2004～06年)

国産材が利用期に入ったにもかかわらず、林業の低収益性により山林の手入れは放棄されがちとなって山林が荒廃したため、間伐に力を入れながら森林を管理し国産材を利用する必要が出てきた。

こうした状況を受け、国産材新流通・加工システムは、それまであまり利用されていなかった低質材（いわゆるB材、C材）の利用をはかるため、これらの材の流通・加工システムを構築することを目的としたものであり、その具体的な方策として集成材・合板への国産材利用を推進した。その結果、例えば国産材の合板用素材入荷量は、01年の18万2千 m^3 から11年の252万4千 m^3 へと10年間で14倍に増加した。また、この

時期北欧のホワイトウッドを原料とする集成材が日本の建築材市場を席巻していたが、この事業によって国産スギのラミナ生産が開始され、国産材集成材の生産・利用が拡大した。

(注10) 集成材を構成する板材のこと。

(5) 新生産システム (2006～10年)

新生産システムは、全国に11のモデル地域を選定し、それぞれの地域に年間原木消費量数万 m^3 から十数万 m^3 程度の大規模製材所を建設し、A材国産材を工場直送によって安定的に供給することを目指した事業であった。国産材新流通・加工システムで国産スギ、ヒノキのB材の利用が進みはじめたのに続いて、新生産システムではA材の大量供給体制を構築しようとしたのである。

しかし、木材市場には大規模製材所に対する供給能力がなく、国産材は直送によってもなお安定的な供給能力を持つまでには至らなかった。また、地域によって供給能力に差があり、利用期に入った国産材を大量に消費するためには需給の調整機能を持った存在が必要であったが^(注11)、そのような存在は市場のなかに自然発生的に現れるものではなく、国産材の需給調整はうまくいかなかった。

さらに、A材を大量に使う体制ができて外材との競争のなかで材価が低迷したため、この事業は必ずしもA材国産材の有利販売を保証するものではなく、山元に手取りが多く残る状況にはならなかった。

(注11) 秋山孝臣 (2011b) 参照。

(6) 森林・林業再生プラン (2012年～)

a 森林・林業再生プランの成立の経緯

森林・林業再生プランは、09年に政権の座についた民主党のマニフェストに従って策定されたものであり、09年12月に発表され、10年1月には林野庁長官を事務局長とする「森林・林業再生プラン推進本部」が設置され、その下に5つの委員会が設けられた。その後、委員会での検討を経て、10年11月に「森林・林業の再生に向けた改革の姿」として最終とりまとめが行われ、11年度を経過期間とし、12年度から本格実施された。

民主党のマニフェストのなかでは、森林所有者が森林所有者たる責任を持つことと、それに対して国は直接的な支援を行うということが明記されていた。ただし、森林所有者に責任を持たせると言っても、現実には自ら森林施業を出来る所有者はそれほど多くはない。森林施業に関心を失っている人も多くなっているため、集約化を進めて森林を管理できる人に経営してもらうことによって間伐・主伐を進めるというものであった。そして、それが需要につながり、国産材が住宅や公共施設に使われることによって50%の木材自給率を実現し、森林の整備から木材の利用において100万人の雇用を創出することを目標として打ち出した。また、マニフェストには、木材流通体制の効率化や木材関連産業の活性化もうたわれていた。

b 森林・林業再生プランの主要内容

「森林・林業の再生に向けた改革の姿」では、森林資源の充実にもかかわらず適切な施業が行われない森林が増加する状況にあることを指摘した上で、森林・林業に関する施策・制度・体制を抜本的に見直し新たな森林・林業政策を構築するため、以下の項目が提起された。

- ①森林計画制度の見直し
- ②適切な森林施業が確実に行われる仕組みの整備
- ③低コスト化に向けた路網整備等の加速化
- ④担い手となる林業事業体の育成
- ⑤国産材の需要拡大と効率的な加工・流通体制の確立
- ⑥フォレスター等の人材の育成

また、担い手となる林業事業体の育成のために、森林経営計画の認定を受けた事業者等に対して事業費の一部を補助する直接支払制度が導入された。

そして、11年4月に「森林法」が改正され、同年7月には「森林・林業基本法」の見直しが行われ、改革は具体化した。

c 森林・林業再生プランの特徴と目指す方向

既に指摘したように、新生産システムによって戦後造林された「並材」が市場に供給される体制が一部に出現したものの、それが十分な収益をもたらすものにはなっていない。そのため、森林・林業再生プランは、林業の収益性の向上を普遍化し全国に

普及することに政策の重点を置き、これによって外材との競争を伴うマーケットの価格形成を前提に並材中心の林業を成り立たせようとした。

林業の現場では、「木材価格が上がることは考えられず森林・林業再生プランは期待できない」という意見が多いが、再生プランでは、需要を拡大する取組みも同時に進め、その需要に対し木材を安定的に供給しながら、木材価格が上がらないという前提に立って林業の収益性を向上させることが必要である、としている。しかし、現在の並材価格の水準で林業を成立させることができると思うのは楽観的すぎる。一方、このプランでは、それを成立させるためには、森林所有者、森林組合や民間業者、施業を行う現場技術者・技能者、木材産業の関係者、そして行政も自己の意識改革を行う必要がある、と指摘している。

外材との競争条件のなかで、大量の並材を使って収益をあげ、再生産への投資に結びつけられる林業・木材産業を追求することがどうしても必要になる、というのが再生プランの立場である。そして、その生産活動が雇用や所得を生み出し、林業が山村の基幹的な産業となるよう成り立たせなければならないとし、再生プランが目指すものはそのための大規模化・集約化・効率化であるとしている。

6 地域林業に果たす森林組合の役割

(1) 地域の森林管理に果たす役割

森林・林業再生プランでは、森林組合系統は中小規模森林所有者の利益を代表し、地域の森林を管理する最も重要な主体であるとし、その第一義的な役割は、地域の森林所有者に情報を提供し経営を支援しながら森林所有者を取りまとめていく施業プランナー^(注12)としての役割であるとしている。

具体的には、森林組合系統の最優先の業務は、施業集約化・合意形成、森林経営計画作成であるとし、それを森林組合系統全体の共通認識として醸成する必要がある、また実効性のある施業プランを作るためには、施業プランナーにとどまらず一般的な事務職・技術職等においても森林・林業再生プランを推進できる人的な資源を育成しなければならない、としている。

これを実現するためには、森林組合系統は森林経営計画作成や市町村森林整備計画に積極的に関与し、市町村等の行政と緊密な連携をとる必要があるが、現在の森林組合は地域の森林管理において本来行政が行うべき役割も担っており、今後森林組合と行政の関係を改めて整理し直す必要がある。

(注12) 施業プランナーとは、施業提案書を作成し、森林所有者に提示して合意形成できる技術者のこと。

(2) 組合員の利益を考えた森林経営計画の策定

森林計画制度の見直しに伴って、現在全

国各地の森林組合において森林経営計画の策定が進んでおり、森林組合は地域の組合員に政策の情報を提供し、組合員の組織化を進めている。

新しい森林経営計画は、個々の組合員と経営委託契約を締結するなど、組合員と組合の関係について従来よりもかなり踏み込んだものである。そのため森林組合は、高齢化等により森林・林業経営の意欲を失っている組合員に代わり、組合員の付託を受けて組合員のために森林を管理し林業を営んでいくことが求められている。

木材供給については、大規模加工工場への直送と市売りへの出荷を適宜使い分けること、A材からD材までの様々な等級の材を、需給の状態を見極めながら出荷することが必要である。森林組合は、組合員の利益確保を最大限考慮しながら市中の材の需給に適応して出材することが求められ、補助金が支払われるからといっても、林地残材であったはずのD材の出材にあたっては、価格下落につながるリスクにも留意する必要がある。森林組合は、材価市況を注視し、材の生産や出材時期の決定について、従来以上の配慮が求められよう。

7 森林・林業再生プランの問題点と木材需給の見通し

(1) 森林・林業再生プランの問題点

a 過去の問題点の継続

再生プランの前に実施された国産材新流通・加工システムと新生産システムは、い

ずれも国産材の生産・流通コストの低下と木材加工場の大型化を目指した政策であった。その結果、全国のいくつかの地域に大型の製材工場、合板工場、集成材工場等を核とした国産材の生産拠点が形成され、それらの工場に対する原木供給体制が定着していった。

再生プランは、これらの政策を受けて、モデル事業であった両システムの方法を全国に広げようとするものである。しかし、再生プランは結果的に国産材新流通・加工システムや新生産システムの問題点も受け継ぐこととなり、その代表的なものが木材需給のミスマッチである。

(注13) 37の事業体が設備増強を行い、うち、合板は13工場、集成材は4工場、20工場は集成材用ラミナ生産の製材等であった。ただし、新設された工場はなかった。しかし、この設備増強により、曲がり材や間伐材等の利用量は、04年の45万㎡から06年には121万㎡まで増加した。

(注14) 取組みに参加した全国75の加工事業体のうち、39の事業体が、大規模製材施設や木材乾燥機等の施設整備を行った。新設されたのは2製材所であった。この結果モデル地域における地域材の利用量は、5年間で132万㎡から180万㎡に増加した。

b 二つの市場

国産材新流通・加工システムや新生産システムも、大規模化した加工場に安定的に十分な国産材を供給することに成功していたわけではなかった。大規模加工工場への国産材の供給は生産現場からの直送の形をとることが多いが、これらの工場は大量の国産材を必要としたため供給不足となりがちであった。その一方で、市中の木材市場も多く存在し、中小の加工場はこれらの市場

から市況価格によって木材を調達している。その結果、国産材において性格の異なる流通市場が二つ存在することになり、市況の変動によって国産材の需給はミスマッチを起こすことになった。

すなわち、大型加工場への供給量は年間の協定により、市況にかかわらず一定と定められているにもかかわらず、市況が下がった時には、その時点では高値となった協定価格かつ安定供給重視の大型加工場へ協定以上の大量の材が流れる。その結果市場には材が回らないため、中小の加工場は原木不足に陥った。

逆に、市況が上がると、その時点では低価格となった協定価格の大型加工場には協定された材が入らず供給不足となり、材価の高い木材市場に材が流れた。そうすると中小の加工場は高値を避けて材の買取りを控えるため、国産材は供給過剰に陥る。大規模加工場は安定的供給を第一とするため定期的に協定価格を上下させ対抗したが、異なった原理の市場が二つあるため、市況の変動に伴って需給のミスマッチが増幅されることを止めることはできなかった。

c 未解決の課題

再生プランは理念先行型であり、短期間の議論で政策化が図られたため、過去の政策の評価についての議論が十分になされずに導入に至った。特に、それまでの国産材新流通・加工システムや新生産システムによって林業の構造がどう変わったのか、過去の政策の問題点をどう克服すべきか、と

いう分析・検討がなされないまま再生プランの全国的展開が図られた。その結果、前述の木材需給の問題はそのまま継続していると言うことができよう。

この点について相川高信氏は、当時の再生プランの検討過程に関して「議論の公開の度合いについて問題がある」とし、「現在行われている『森林・林業再生プラン』の策定プロセスは、国際的に要求されている国家森林プログラムの策定における原理・原則の水準を満たしてない部分が多い」と指摘している。^(注15)

(注15) 相川高信 (2010) 参照。

(2) 懸念される木材の供給過剰と価格下落

a 国産材の需要拡大の難しさ

森林・林業再生プランは、林野庁が現在の森林・林業問題を解決しようとして策定した政策であると同時に、09年10月に政府が策定した「緊急雇用対策」、および10年6月に民主党が打ち出した「新成長戦略」という、大きな国家的な戦略的目標のなかに位置づけられた総合的な経済政策の一部でもあった。

10年後の木材自給率50%の目標などもそこから出てきているが、10年間で自給率を50%まで上げるには、供給のみでなく需要を拡大させなければならない。しかし、国産材需要の55%が建築用材であり、建築用材だけでみると既に自給率は40%を超えているし、住宅着工戸数は減少しており、製材品や構造用合板、集成材のような住宅関

連国産材が今後それほど急速に伸びるとは考えられない。また、国産材が使われるようになるためには価格や品質面で外材に打ち勝つ必要があるが、例えば構造材の強度として重要な指標であるヤング率は、国産材より外材が高く、また国産材で多い無垢材より外材で多い集成材のほうが高い。住宅メーカーは、構造強度だけを考えれば強度の高い外材の集成材を好むと言っても過言でなく、国産材の需要拡大には限界がある^(注17)。

(注16) 曲げ剛性と呼ばれ、簡単には圧力がかかったときの強さの指標。

(注17) 秋山孝臣(2010) 参照。

b 林業生産の採算性悪化

A材と言われる良材(直材)は、外材に比べ高級感があり環境に良いというブランドイメージがある。消費者は国産材住宅への選好を強めているため、むしろある特定の建築部材においては国産材が供給不足となっている場合もあり、供給を増大させても需要はある程度拡大すると考えられる。新生産システムに成功した面があったのも、皆伐が比較的多く良材が大量に出てくる環境にあった九州地方で伐出された良材が需要をつかんだためであった。結局、間伐だけでは需要はまかなえず、皆伐による良材の伐出が一定程度必要であったのである。

しかし、現在全国で進められているのは大量の間伐であり、林地残材の搬出である。大量に伐出されるのはB材ですらなく、細くて曲がった材であるC、D材の間伐材が多い。A材の場合も、特に皆伐であった場合、現在の再生プランが想定する材価では

山元にほとんど手取りが残らないため再造林が難しいという問題があり、国産材を有効活用し山林の管理を良好にし、山林・林家を活性化させることは遠いと言わざるを得ない。特に、B、C、D材の場合は、山林の保全や管理・維持以前に木材を利用する場もないという問題がある。

c B、C、D材の価格暴落の可能性

このままでは、B、C、D材が大量に伐出されても需要の拡大が間に合わず、需給のバランスが崩れて相場が下落しかねない。再生プランは、伐出すればするほど出材量に従って補助金が多く出る仕組みになっているため、経済的に利用できない材が山から搬出される危険性が高く、政策の費用対効果は極めて不経済と言わざるを得ない。12年度の森林組合アンケートの自由意見欄にも、B、C、D材の供給過剰による材価の暴落を懸念する声が非常に多かった。

使い道から言えば、B材は合板や集成材のラミナ、C、D材はチップやバイオマス発電等の材料に使われると考えられるが、これらの需要拡大の方策はまだ十分に講じられていない。電力の固定買取制度において未利用木材でのバイオマス発電電力の買取価格が33.6円/kWhに設定されたが、森林組合アンケートでみる限り、現在はこの価格が採算的に見合うのかどうかの様子見の段階であり、積極的に動く気配があるとは言い難い状況である。

(注18) 一般財団法人農村金融研究会、農林中央金庫、(株)農林中金総合研究所の三者が毎年連携して全国の森林組合に対して実施しているアン

ケート調査。12年度は第25回で、103組合に対して実施、詳細は農中総研（2013）参照。

d C、D材の大量出材とカスケード（多段的）利用の不在

木材を使う場合、A材からB、C、D材へ、高価な材料としての利用から次第に安価な材料としての利用へと、川が上流から下流に流れるように材料の全体を使っていくカスケード（多段的）利用が設定されてなくてはならない。どのような材を出してもどこかに利用の方法があり、供給過剰を起こさない体制である。ヨーロッパの林業・木材産業の先進国で森林・林業・木材産業のシステムがうまく働いている国では、この体制が整っている。

日本の場合、B、C、D材の利用体制がまだできておらず、ここに補助金を大量につぎ込んでB、C、D材の大量伐出を推進しようとするれば、林業の現場が懸念するように供給過剰は避けられないだろう。再生プランは供給面だけを言い、需要面や秩序ある利用を考えていないと言わざるを得ず、B、C、D材を大量に伐出するのであれば、その利用方策をさらに積極的に講じる必要がある。特に、林地残材の伐出によるC、D材の出荷については、その点で大きな課題があろう。

おわりに

以上、本稿では、前半で日本の木材需給の動向を統計データを中心に概観し、後半で戦後の林政の過程をたどるとともに、森

林・林業再生プランの問題点を木材需給の観点から指摘した。

これまでも国産材の需給調整は適切に行われてこなかったが、森林・林業再生プランにおいても、生産した木材の使い道について十分な検討が行われた^(注19)とは言い難い。再生プランは国産材需給の面からみて整合的であるとは言い難く、国産材振興の長期的展望を考えた場合、本稿前半でみたような日本の木材需給に適応した大局的な需給策を伴った政策でなくてはならない。

また、木材需給以外にも、再生プランには一般的かつ本質的な問題がある。森林・林業再生プランでは、森林経営計画を樹立した事業体のみが補助金を受給できるように定められているが、個人で森林経営計画（属人計画）を作成するには100ha以上の森林所有が必要であるとしている。そのため、従来個人で施業して補助金を受領していた保有森林100ha未満の林家（自伐林家）は、森林組合の森林経営計画に属するか属地計画（一定地区の森林を一体として整備する計画）を策定する以外^(注20)は林業経営の道を制限されてしまった。自伐林家は地域に根差す農林家として林業・山村の中核的存在だったのであり、再生プランはこの意味で自伐林家軽視との指摘もある^(注21)。

また、森林組合にとっても、森林経営計画の作成は手続き的に非常に複雑であり、形式的な書類整備が困難な割には実質的な利益の少ない政策であるとの評価も多い。さらに、林家の収入である山元手取りが現在の木材の需給状況・価格水準ではほとん

ど増えないとみられていること、木材需要政策が乏しいため供給過剰の恐れがあり、組合の収入の増加にはつながりにくいなど、組合員や森林組合の再生プランへの評価には厳しいものがあり、再生プランは根本的見直しが必要である。

これは、再生プランが、もともと地理的条件、路網等の生産基盤、森林保有の規模や加工場等の木材産業の成熟度合いなど社会的条件の全く違うドイツ林業をひたすら範として、日本林業の現場の条件をよく吟味せずに理念先行型で策定された政策であったからである、との評価とも関係するであろう。

このように、森林・林業再生プランには多くの克服すべき問題点があり、森林・林業の実情に合った政策に変革させていく必要がある。とりわけ川下の需要拡大政策の不足は最大の問題であり、具体的解決策が望まれる。

(注19) 遠藤日雄 (2011) は、再生プランの需要対策について、「地域林業政策→流域管理システム→国産材新流通・加工システム→新生産システムが「川上」と「川下」を動態的なものとしてとらえていたのに対して、プランでは静態的なものに後退してしまったとみるべきであろう。」「再生プランの最大の難点は出口（需要）と切断されていることだ。」と指摘している。

(注20) 県単独の補助金を受給する道はあるものの、補助水準は総じて低い。

(注21) 山本美穂 (2011)、佐藤宣子 (2010, 2011)、笠原義人 (2011) を参照。

<参考文献>

- ・相川高信 (2010) 「政策策定プロセスについての国際比較ーよりよい森林・林業再生プランにするために」『林業経済』VOL.63NO.4, 7月
- ・赤堀楠雄 (2010) 『変わる住宅建築と国産材流通』全国林業改良普及協会

- ・梶山恵司 (2011) 『日本林業はよみがえる』日本経済新聞出版社
- ・秋山孝臣 (2010) 「川下産業から見た国産材および森林組合系統」『農林金融』6月号
- ・秋山孝臣 (2011a) 「農林水産業の現状と見通し」『農林金融』1月号
- ・秋山孝臣 (2011b) 「国産材流通と森林組合連合会のコーディネート機能」『農林金融』6月号
- ・遠藤日雄 (2011) 「再生プラン。私は林業をこうしたいシリーズ③国産材利用 川上・川下の持続的で健全なビジネスを」『現代林業』10月
- ・遠藤日雄編著 (2012) 『改訂 現代森林政策学』日本林業調査会
- ・遠藤日雄ほか (7名による座談会) (2011) 「新生産システム政策の展開と帰結」『林業経済』11月号
- ・大場龍夫 (2005) 『森林バオマス最前線』全国林業改良普及協会
- ・遠藤日雄 (2012) 「需給ミスマッチが招いた丸太価格の暴落ー需給調整機能をどう創る」『現代林業』11月
- ・岡田秀二、赤堀楠雄 (2011) 「再生プラン。私は林業をこうしたいシリーズ②ー岡田秀二 岩手大学教授に聞くー地域を活かした経営モデルを創ろうー聞き手 赤堀楠雄 (林材ライター)」『現代林業』7月
- ・荻大陸 (2009) 『国産材はなぜ売れなかったのか』日本林業調査会
- ・笠原義人 (2011) 「地域活性化・雇用拡大を射程からはずし、担い手多様性を軽視する『森林・林業再生プラン』」『林業経済』VOL.63NO.11, 2月
- ・佐藤宣子 (2010) 「人の暮らし」が見えないプラン」『林業経済』VOL.63 NO.4 2010年7月
- ・佐藤宣子 (2011) 「小規模所有者排除の「森林経営計画」の問題」『林業経済』VOL.63NO.11, 2月
- ・本郷浩二 (2011) 「森林・林業 基本計画が目指すもの」『林業経済』VOL.64NO.6, 9月
- ・餅田治之、荒谷明日兒 (2010) 座談会「新たな森林・林業政策に向けてⅡ」(文責)『山林』NO.1517, 10月
- ・山本美穂 (2011) 「「森林・林業再生プラン」に欠けているものー木材自給率50%は何のためかー」『林業経済』VOL.63NO.12, 3月
- ・(社)日本木造住宅産業協会 (2010) 『木造軸組み住宅における国産材利用の実態報告書』
- ・農林中金総合研究所 (2013) 「第25回森林組合アンケート調査結果」『総研レポート』25基礎研No.1

(あきやま たかおみ)

発刊のお知らせ

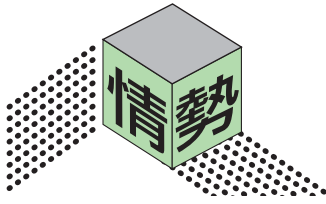
農林漁業金融統計2012

A4版 約193頁
頒 価 2,000円(税込)

農林漁業系統金融に直接かかわる統計のほか、農林漁業に関する基礎統計も収録。全項目英訳付き。

編 集…株式会社農林中金総合研究所
〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12 TEL 03(3233)7744
FAX 03(3233)7794
発 行…農林中央金庫
〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2

〈発行〉 2012年12月



地域における漁協の役割

——第30回漁協系統事業アンケート調査結果から——

一般財団法人 農村金融研究会 主任研究員 尾中謙治

はじめに

本稿は、農村金融研究会が農林中金総合研究所の委託を受け、農林中央金庫JFマリンバンク部の協力のもと、2012年11月に151漁協を対象として実施した「第30回漁協系統事業アンケート調査」結果の一部の概要である。

本アンケートでは、①対象漁協の組合員や水揚げの推移と課題、②漁協の地域貢献活動、③魚価向上に向けた漁協及び漁業者の取組み、④漁業共済及び漁業収入安定対策事業の利用状況と今後の加入予想、⑤信用事業を実施している漁協における信用事業の概況等を取り上げた。

本稿では、②の漁協の地域貢献活動に関するアンケート及びヒアリングの結果に基づき、漁協が地域で果たしている役割を紹介する。

なお、東日本大震災で甚大な被害を受け、現在復旧・復興に向かっている岩手県、宮城県、福島県、茨城県内の漁協に対してはアンケートを実施していない。

1 漁協の地域社会への取組み

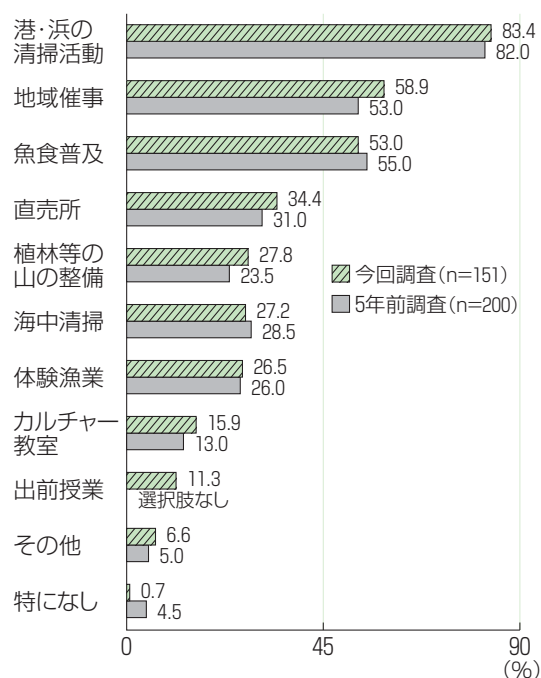
水産業や漁村には多様な役割が求められている。国民への安全・安心な水産物の供給をはじめ、地域の基幹産業として雇用機会の維持・創出、海岸清掃や藻食動物の駆除等による水産資源や沿岸域の環境保全、海難救助、国境監視、交流の場の提供、伝統文化の形成・維持などがある。そして、この役割の多くを漁業者や漁協が担っている。

漁協が地域社会において主体的に取り組んでいることは、「港・浜の清掃活動」(83.4%)が最も多く、次に「地域催事」(58.9%)、「魚食普及」(53.0%)である。5年前(第26回調査)の回答と比較しても大きな変化はないが、「特になし」の組合が減少しており、漁協が地域において何らかの役割を果たしていることがうかがえる(第1図)。

「その他」としては、「学校給食に地魚を提供(地産地消PR)」「稚魚・稚貝の放流」「稚魚放流(体験授業)」「花いっぱい運動」「イベント等への参加」「中学生の職業体験」「小学生の社会科見学」等が挙げられている。

4番目に回答の多かった「直売所」については、直売所を保有している漁協は、150

第1図 漁協が地域社会において主体的に取り組んでいること(複数回答)



組合中60組合（40.0％）である。11年前（第20回調査）の回答では、直売所を保有している組合が22.1％であったことと比較すると、直売所を保有する組合が増加している。また、レストラン・食堂を保有している漁協は、150組合中20組合（13.3％）である。

ヒアリングしたA漁協（高知県）では、直売所の開設から数年後に食堂をオープンしたところ、食堂の利用者が直売所を利用し、直売所の売上が伸び、経営が安定している。また、直売所では食堂でつくった総菜等の加工品を販売しており、商品アイテムの充実も図られている。

ほかにB漁協（神奈川県）では、直売所で漁協職員が対面販売を実施している。そこでは、鮮魚を丸のまま販売しており、一般の利用者に調理法や食べ方などを説明し

ながら販売している。

利用者は魚をさばいた経験のない人が多いが、職員との対話で購入していく。はじめは^{うろこ}鱗をとってぶつ切りにして調理していた購入者も、自分で少しずつさばけるようになっていき、なかには出刃包丁を買った人もいる。「一度、新鮮でおいしい物を食べると、直売所のリピーターになり、自分で魚を調理するようになる」と職員は言う。現地調査で感じたのは、接客する職員がサービス精神旺盛で、アドバイスも適切であり、話し上手であることが、一番のリピーター要因となっていることである。

2 連携・提携している団体・組織

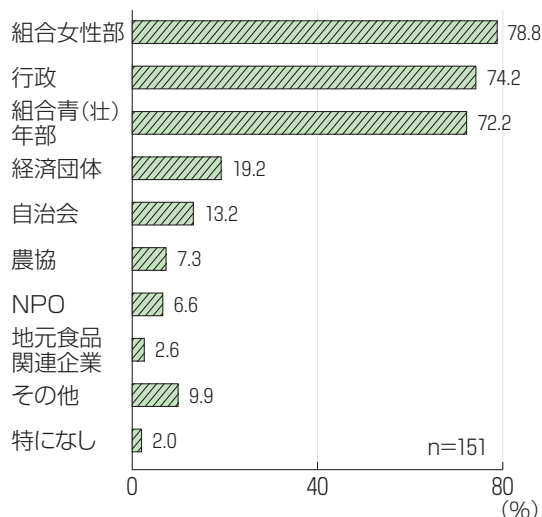
先に見たような漁協の地域活性化・貢献活動への取組みにおいて連携・提携している団体・組織等は、「組合女性部」（78.8％）が最も多く、次に「行政」（74.2％）、「組合青（壮）年部」（72.2％）である（第2図）。

「その他」としては、「買受人組合」「地元の水産高校」「県立大」「教育関係機関」「観光組合」「森林組合」「地産地消協議会」「漁業士」「地元企業」等が挙げられている。

現状及び今後において、漁村の活性化・貢献活動への取組みにあたっては、漁協が単独で行うことには限界があり、行政と組合員組織との協力はもとより、地域他団体・組織と協力していくことが重要となる。

ヒアリングしたB漁協（神奈川県）では、もうかる漁業創設支援事業の利用という目

第2図 地域活性化・貢献活動で連携・提携している団体・組織等
(複数回答)



的もあったが、漁協の課長が中心となって、町内の飲食店や旅館組合、商工会、観光協会、町の産業観光課、県など約30か所の団体に、管内の漁業や漁協の必要性を説いて回った。各団体は、管内の漁業を重要な地域・観光資源であると認識しており、漁協も大切な存在と理解していた。しかし、漁業や漁協が厳しい状況にあることに対しての理解は不足していた。これを機に、旅館組合、商工会等各団体から委員を選出し、町の観光資源である漁業を活性化する「魚プロジェクト」が発足した。始まったばかりではあるが、地域一体となった今後の取り組みが期待される。

このような形に発展させた課長の原動力は、「漁協の使命感と町の活性化に“魚”の期待が大きいこと、そして一緒に働いてきた職員たちとともに楽しい思いをしたいという気持ち」と言う。

これは地域との関係づくりが始まった事

例であるが、漁協の多くは他団体とあまり協力関係ではなく、漁協職員自体に他団体に目を向ける機会や意欲が不足している面もあるようである。6次産業化等の取り組みは推奨されてはいるものの、漁協が企画・立案・実施するのは容易ではない。

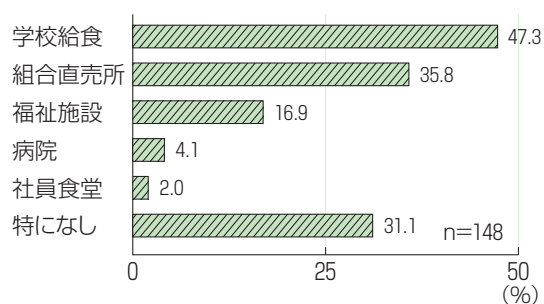
ある県では、6次産業化等を推進するにあたって、地域漁業の核である漁協の中堅職員の資質向上を喫緊の課題として、彼らを対象に意識改革及びマネジメント能力を習得するための研修会を複数回にわたって開催している。

研修会にあたって、県下の各漁協から1名以上の職員が集められたが、他の漁協職員とはじめて接した、話をしたという人が多かった。組合長等のトップレベルでの漁協間の交流はあるものの、職員の交流はほとんどないのが実状のようである。県レベルの研修会に参加した中堅職員にとっては、同じような状況に置かれている他漁協の職員との話のなかで、今後どのような取り組み、あるいは姿勢で臨むべきかを知ったり、考えたりする機会になったようである。漁協同士で協力できることなども話し合われ、今後の展開が協議されている。

3 地元水産物の提供先

漁協による地元水産物の提供は魚食普及の面もあるが、その提供先としては、「学校給食」(47.3%)が最も多く、次に「組合直売所」(35.8%)、「福祉施設」(16.9%)である(第3図)。

第3図 組合が地元水産物を提供したことがある対象(複数回答)



漁協のなかには、魚価の向上や未利用・低利用魚の活用にあたって、地元の学校や福祉施設等への直接販売に力を入れているところもある。

ヒアリングしたC漁協（高知県）では、組合市場での販売を行う販売課のほかに、学校給食や福祉施設等に営業活動を行ったり、既存の仲買人が卸していない先を開拓したりする流通加工課を設置し、販売強化を図っている。流通加工課は、正職員3名、臨時職員4名の7名体制で、販路拡大のほか、商品開発や地元小中学校への出前授業等の業務を担っている。課として現状は赤字であるが、将来に対する投資であり、魚食普及の一環も担っている。

同課は、地元の学校給食センター（小学校8校・中学校5校に提供）に営業し、既存業者がしていない魚の加工などを強みにして、学校給食に参入した。給食センターは当初、地魚及びその加工品は既存業者と漁協から仕入れていたが、現在は使い勝手などから漁協のみとなっている。

また、漁協が参入した当初は魚がメインの給食は月1回程度であったが、今は週に1～2回に増加している。

さらに、管内で水揚げされたものの、これまで地元ではあまり食べられていなかったシイラが、漁協と給食センターの関係ができたことによって、給食として出されるようになった。今、学校で人気第一位のメニューが、このシイラの加工品である。子供からは学校だけでなく、家庭でもシイラを食べたいという要望があり、地元のスーパーでは今まで販売していなかったシイラを販売するようになっている。

その他に、東京の学校給食の関係者となりができ、ヘダイが提供されている。先方からの要望に合う単価の魚を探した結果、ヘダイに目が付けられた。ヘダイは単価が安く、地元ではあまり食べられていなかった。東京の給食に提供される前は浜値が1kg当たり200～300円だったヘダイが、今は良いときには1,000円も付くことがあり、単価は3倍近く上昇している。

漁協の学校給食への取組みにより、子供たちが地元水産物の良さに気づいただけではなく、その親にも伝わっている。また、学校給食等への販路拡大によって、市場での魚価が上がり、漁業者にメリットが還元されている。さらに、既存の仲買人に、漁協の販路拡大が刺激となって、やる気を与えている面もある。

ヒアリングした職員は、「漁協として、できること、やりたいことをしている」と言い、現在も新たな取組みを始めようとしている。これは、組合員のためになることを、できる範囲で職員が実行することを応援するという組合長の方針が組織内に浸透

しているからと評価できる。職員に、新しいこと、変わったことにトライする精神が醸成されている。

ほかにD漁協（静岡県）でも商品開発と学校給食で、魚価が向上したという話があった。同漁協では、未利用魚、低利用魚、規格外魚に付加価値を付けるために、骨肉分離機を購入し、それによって新鮮なすり身を開発し販売している。漁協の直営食堂では、すり身をメンチカツ風に加工して提供したり、それをパンにはさんでサンドイッチとして地元スーパーで販売している（漁協とスーパーのコラボ商品）。

最近では、市内の小学校すべての学校給食にすり身（フィッシュボール等に加工）を販売している。中学校は市内で給食が1校だけであるが、ここにも販売している。当初は切り身から学校給食に参入したが、使用頻度が少なく、子供たちの評価は必ずしも高くはなかった。フィッシュボールは子供たちに好評で、NHKや地元メディアにも取り上げられており、今後はすり身を取り扱う市内のスーパーが増加し、購入が拡大することが期待されている。

給食用として、市内の保育園や福祉施設への販売も行われるようになった。現在は、漁協の加工・給食事業の職員3名では対応しきれなくなり、他部門の職員も協力する体制ができている。それによって、漁協内での加工事業の位置づけが高まり、それが波及して各職員が漁協事業全般に意義を感じられるようになってきているようである。

おわりに

5年前と比較して、現在の水揚量が減少していると回答した漁協は、151組合中110組合（72.9%）であり、今後の水揚量の大幅な増加を期待することは難しい。そのようななかで、漁協は魚価向上のために、ブランド化や加工、高品質化などに取り組んでいる。

今回ヒアリングした漁協も様々な工夫・取り組みをしていた。一方で、人的あるいは資金的に厳しいので何もできないという漁協もあった。もしくは何に手をつけたら良いかわからないという漁協もあった。

前向きな漁協は、経営的には厳しいところもあったが、自分たちのできないことではなく、できることに目を向けて、新たな取り組みを創造している。商品開発に失敗することなどもあるが、それを糧として前に進んでいる。

直売所にリピーターが付くことや学校給食に自分たちの扱った魚が出されること等は、漁協職員の仕事のやりがいになっている。そして、このような成功体験を経ることによって、職員のモチベーションも高まり、更なる新たな取り組みにつながっていくと考えられる。

このような好循環を生み出すためには、漁協の使命・役割を認識している職員自らが業務改善や新たな取り組みを発案・行動できる風土づくりが必要である。

職員にとっては、通常業務を持ちながら

新たな取組みをすることに負担感もあるが、仕事のやりがいや達成感を得ることができると期待できる。また、通常業務の改善にもつながる可能性もある。今後の漁協職員には一層の主体性と創造性が求められるだろう。

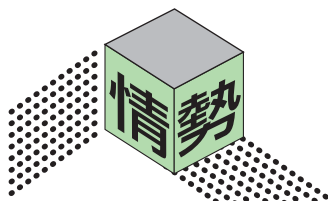
漁協の地域社会での使命・役割は大きい。漁業者はもとより地域の産業や住民に影響を与える。例えば、魚価が上がると漁業者の収入が増え、地域での消費が増える。漁協の直売所に人が集まると、周辺の飲食店や土産店が繁盛する。漁協による体験漁業

やホエールウォッチングによって、地元の宿泊施設の利用が増加する。学校給食への取組みで、魚価が上がったり、子供さらには家庭の食生活に影響を与えたり、地元スーパーで魚の取り扱いが増える、といった好循環が想定される。

漁協の事業・活動が地域社会にとって重要であり、影響を与えているということに漁協役職員が気づき、漁協の事業・活動に誇りや自信と責任をもって、主体的・積極的に取り組むことを期待したい。

(おなか けんじ)





森林組合の事業・経営動向 ——第25回森林組合アンケート調査結果から——

一般財団法人 農村金融研究会 調査研究部長 室 孝明

はじめに

森林組合の事業・経営の動向，当面する諸課題などを適時・的確に把握し，森林組合系統の今後の事業展開に資するため，農村金融研究会は農林中金総合研究所の委託を受け，農林中央金庫と連携して，毎年森林組合へのアンケート調査を実施している。

以下，2012年度に103組合を対象に実施した「第25回森林組合アンケート調査」の概要を，同調査の特設項目である「新たな林政への対応」および「素材生産の生産コスト」を中心に紹介する。

1 調査対象組合の概況

調査対象103組合の平均像（概数）は，管内森林面積5万ha（うち組合員所有林2万4千ha），組合員3,555人，常勤理事1人，内勤職員18人，直接雇用現業職員49人，などとなっている。これらの指標は，全国組合の平均の1.4～1.7倍程度であるが，変動係数にみられるとおり，対象103組合間でもかなりの格差がある（第1表）。

組合職員数をみると，内勤職員数は平均18人で，過去3年の動向に大きな変化はな

い。他方，直接雇用現業職員は49人で，前回調査（11年）からやや減少した。また請負の現業職員は，2期連続減少して16人になった。

造林・伐出の担当別に現業職員数をみると，直接雇用，請負とも伐出担当については横ばいないし増加しているが，造林担当はいずれも減少しており，とりわけ請負における減少が大きい。後記のとおり，森林整備事業の事業量は減少しており，それに合わせて人的な調整が図られているとみられる（第1，2図）。

11年度の組合決算は，2期連続の減益になった（第2表）。収支の悪化がさらにその程度を深めている。要因は，森林整備部門が減収・減益となったことであり，利益率も，公共事業の入札制の浸透などを反映

第1表 対象組合の概況

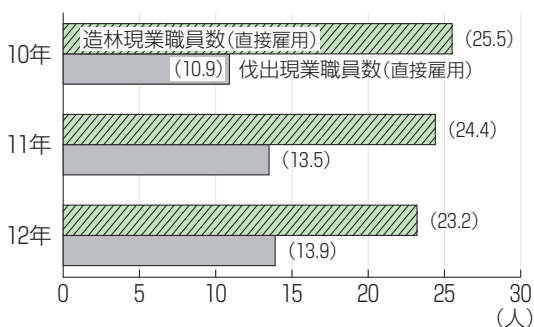
（単位 ha, 人）

	対象組合		全国組合平均(b)	a/b
	平均(a)	変動係数		
管内森林面積	50,143.1	0.68	36,219.8	1.4
組合員所有林	23,624.8	0.72	16,201.5	1.5
組合員数	3,555.1	0.81	2,317.6	1.5
常勤理事数	1.1	0.50	0.7	1.5
内勤職員数	17.9	0.66	10.6	1.7
直接雇用現業職員数	49.4	1.01	38.5	1.3

資料 全国組合は『平成22年度森林組合統計』（林野庁）
(注) 1 全国組合の「直接雇用現業職員数」欄は，組合雇用労働者数（事務員を除く）。

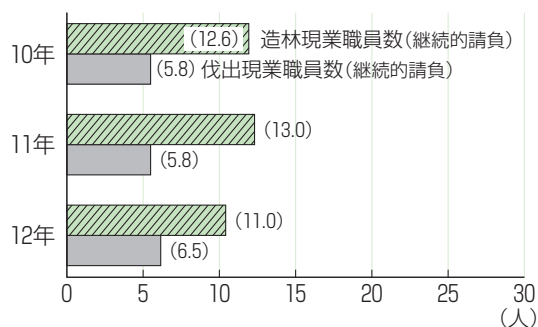
2 変動係数とは標準偏差が平均値の何倍であるかを表す。

第1図 直接雇用現業職員数の造林・伐出別推移
(対象組合の平均)



(注) 回答組合数は10年104, 11年101, 12年103。

第2図 請負現業職員数の造林・伐出別推移
(対象組合の平均)



(注) 第1図に同じ

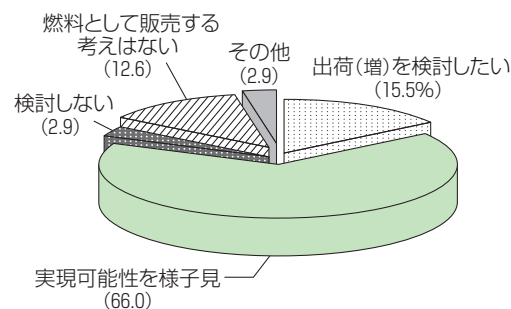
第2表 経営収支(1組合当たり)

(単位 千円, %)

		11年度	前年度比増減率	
			10	11
取扱高	指導	5,400	△7.6	5.5
	販売	178,601	17.0	6.9
	加工	233,052	10.2	5.4
	森林整備	386,481	0.6	△4.6
	事業総利益	138,035	△4.1	△5.8
収	うち指導	67	△2.9	△125.3
	販売	30,544	14.5	3.0
	加工	18,103	2.1	14.5
	森林整備	94,941	△9.3	△9.9
	事業管理費	129,311	△2.4	△2.3
支	事業利益	8,725	△17.3	△38.7
	事業外損益	4,555	-	-
	経常利益	13,280	△13.1	△20.0
	特別損益	△1,627	-	-
	税引前当期利益	11,653	△11.9	△25.8

(注) 回答組合数は103。

第3図 再生可能エネルギー電気調達価格の
設定水準に対する組合の対応
(組合数割合)



(注) 回答組合数は103。

して3期連続して低下した。販売部門、加工部門は増収・増益ではあったものの、全体を好転させるには至らなかった。

また今回、経済産業省が12年度の再生可能エネルギー電気調達価格を、「未利用木材」について税込33.60円/kWhに設定したことから、それに対する組合の対応を質問した。

その結果、「対応を検討してはいるが、実現可能性について様子見している」とする組合が3分の2近くを占め、「材価上昇

が期待できるので、出荷(増)を検討したい」とする組合は15.5%にとどまった(第3図)。出荷(増)に踏み切れない理由としては、「林地からの搬出コストが高い」が最も多く、「近隣に発電向け木材加工施設がない」「搬送コストが高い」が続いた。

2 新たな林政への対応

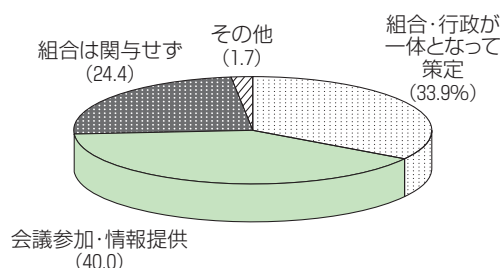
「森林経営計画」や「直接支払制度」など、法改正を含む新たな林政の枠組みが本格的に動き出していることから、これらに対する森林組合の対応や見方などを質問した。

(1) 必ずしも十分とはいえない「市町村森林整備計画」への森林組合の関与

「市町村森林整備計画」は、市町村における長期的な視点に立った森林づくりのマスタープランであり、5年ごとに10年計画を策定することになっており、12年が全国的な見直しの年であった。森林整備計画策定の目的は、地域の実情に即して林業関係者などとも一体となって関連施策を講じることにより、適切な森林整備を推進することである。

市町村が「森林整備計画」を策定する際の、森林組合の関与状況を質問した。調査対象組合管内の市町村（以下「対象市町村」という）の合計は295市町村にのぼるが、そのうち「組合・行政が一体となって計画策定」しているのは、対象市町村の3分の1強の100市町村である。必要に応じての「会議参加・情報提供」を求めるにとどまっている市町村が4割（115市町村）で最も多いが、「組合は関与していない」という市町村も、対象市町村の4分の1近く存在した（第4図）。地域的にみると、「組合・

第4図 市町村森林整備計画への組合の関与
(対象市町村に対する割合)



(注) 回答組合数は103, 対象市町村は295。

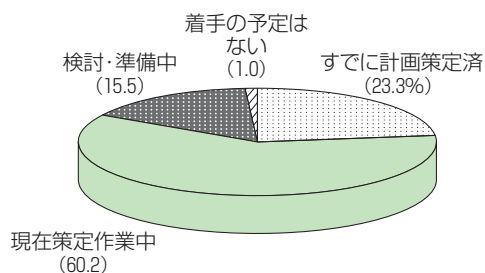
行政が一体となって計画策定」している市町村の割合は北海道が最も高く、次いで四国、北陸などが高かった。

(2) 森林組合への負荷が大きい「森林経営計画」の策定

森林経営計画制度は、従来の森林施業計画制度に代わって登場した森林の施業・保護に関する計画であり、その認定が新たな補助金制度（森林管理・環境保全直接支払制度）の要件となっている。認定にあたっては、前記「市町村森林整備計画」の内容に適合している必要がある。計画を策定するのは、森林所有者又は森林の経営委託を受けた森林組合等であり、現在森林組合系統では、この新たな計画の策定に積極的に取り組んでいる。

調査時点（12年9月）における森林組合での「森林経営計画」の策定状況は、第5図のとおりであり、「策定済のものはないが現在策定作業中」が60.2%で最も多かった。年度末時点での1組合当たりの「森林経営計画」の策定済見込件数・面積は、中央値で10件、及び1,506haであった。また、

第5図 組合における「森林経営計画」策定状況



(注) 回答組合数は103。

〈参考 1〉「森林経営計画」への組合の意見や見方（自由記入・抜粋）

1 「組合の負担が増大する」とする意見

①施業プランナーが主体となって日常業務プラス計画作成業務を担っているが、現在でもその業務的負担は飽和状態であり、また、新たな人材投入も限界であるため、国・県の主導による早急な人材の増員育成等、更なる支援と市町村の担当職員専任制などの人的対策を要望する。（東北）

②職員 1 人と臨時職員 1 人が常時経営計画作成作業に従事し、それ以外の職員も作成作業に常時ではないが従事している。結果として、通常の業務に作成業務が上乗せされるだけでなく、作成業務に常時従事している者のこれまでの作業内容が他職員にかかっているため、全体としてかなりの労働強化につながっている。（四国）

2 「制度の制約条件が森林の実情に合わない」とする意見

①搬出間伐が条件のため、収支面から良質木の間伐も必要になります。そのため、所有者の多くが搬出間伐に抵抗を感じており承諾等が厳しく、事業量と比較した調査等の経緯費の割合が合わず、取り組みにくい状況です。（北陸）

②一定面積以上の拠出間伐要件があるため、計画が樹立できない地区（森林）ができ造林・一般保育を実施しても補助金がないので、伐採放置林・未間伐林が増えるのではないかと懸念している。（近畿）

これら「森林経営計画」1 計画当たりの面積は、中央値で118haであつた。^(注)

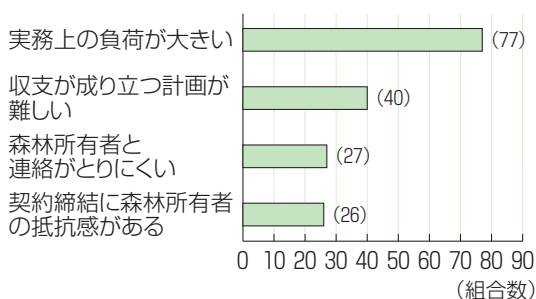
「森林経営計画」の策定にあたっての問題点を質問したところ、「組合の実務上の負担が大きい」とする組合が全体の 4 分の 3 近くにのぼり、それに次いで「収支が成り立つ計画を立てることが難しい」が挙げられた（第 6 図）。計画策定作業に未着手の組合ほど、「収支が成り立つ計画を立てることが難しい」「森林所有者と連絡がとりにくい」の回答割合が高い一方、既に実際の計画策定を済ませている組合では、「経

営委託契約を結ぶことに森林所有者の抵抗感がある」の回答割合が相対的に高かった。

「森林経営計画」への組合の意見や見方を質問した自由記入欄には、対象103組合中76組合から回答があり、森林組合における関心の高さが示された。回答内容により分類すると、「前向きに対応する」というものも17件あったが、以下のように「組合の負担が増大する」とする意見が27件、「制度の制約条件が森林の実情に合わない」とする意見が19件など、批判的な意見も少なからずみられた〈参考 1〉。

（注）平均値でなく中央値を掲載したのは、回答の中には極端に大きな数値が含まれ、ばらつきが大きいためである。

第6図 「森林経営計画」策定にあたっての問題点



（3） 組合員への浸透が不十分な「直接支払制度」

森林組合による「直接支払制度」の周知状況について質問した。まず周知対象については、「全組合員」とする回答が過半（54 組合）ではあるが、「施業対象林の所有者」

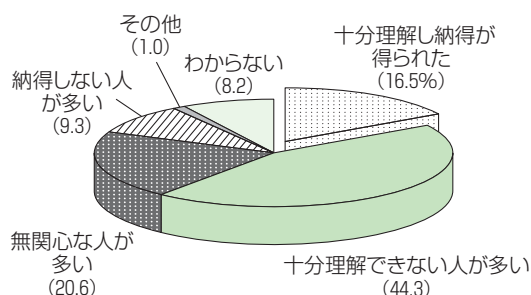
に限定する組合も4分の1近く（25組合）あった。「全森林所有者」まで対象とする組合は1割強（11組合）にとどまったが、本来は全所有者への周知が望ましいものの、個人情報保護の関係上、行政から所有者情報の提供が得られず、対象を組合員にとどめているとする組合もあった。

しかしながら、制度を周知した結果、「十分理解し納得が得られた」とする組合は16.5%（16組合）にとどまり、「十分理解できない人が多い」という回答が44.3%（43組合）で最多だった。また「無関心な人が多い」も20.6%（20組合）あった（第7図）。

同制度による補助対象とならない代表的な事業である「切捨間伐」「集約化未了の小規模森林」の施業について、組合の対応を質問した。回答は自由記入であるが、当会で内容ごとに類型化した結果は、以下のとおりである。

「切捨間伐」については、42組合（調査対象組合の40.8%）が、県や市町村など地方単独事業で実施するとの回答であり、次いで、利用間伐とのセットにより実施する「森林整備加速化事業」など、他の事業メニュー

第7図 「直接支払制度」への組合員の反響
（組合数割合）

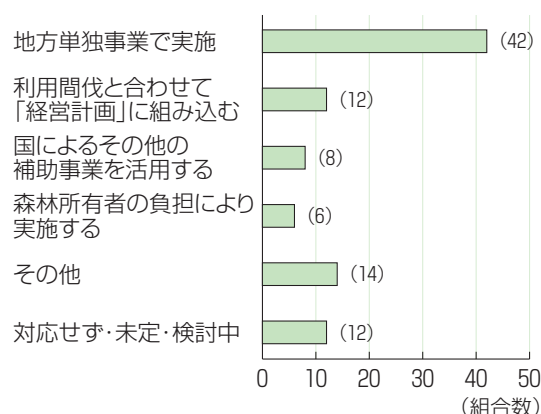


（注） 回答組合数は97。

ーで実施するとの回答が多かった。しかし、「対応できない」「未定」「検討中」などの回答も12組合みられた（第8図）。

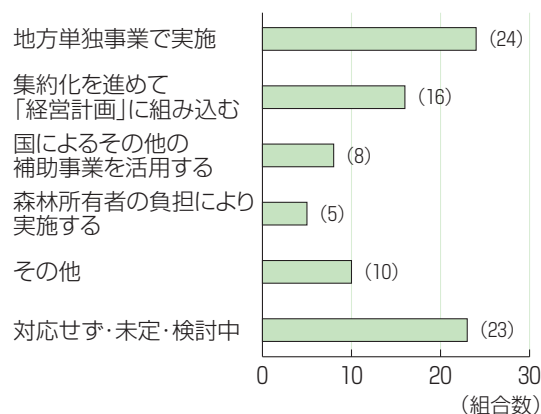
「集約化未了の小規模森林」についても、地方単独事業での対応を挙げる組合が最も多いが、切捨間伐に比べれば少なく、24組合にとどまった。次いで、集約化を進めて「経営計画」に組み込むとする組合が16組合あった。しかし、「対応できない」「未定」「検討中」などの回答は23組合にのぼり、切捨間伐に比べ、さらに困難な状況に直面していることがうかがわれる（第9図）。

第8図 「切捨間伐」への組合の対応



（注） 自由記入回答組合数は94。

第9図 「小規模森林」への組合の対応



（注） 自由記入回答組合数は86。

〈参考2〉「直接支払制度」への組合の意見や見方（自由記入・抜粋）

1 「制度対象外の施業や森林への対応が問題」とする意見

①5haの事業地を確保するためかなりの労力が必要。事業完了までに時間がかかり精算が遅くなる。小面積でも積極的に森林整備を行っていききたい自伐林家対応が難しくなった。1ha当たりの材積量により補助金単価が異なるため、見積りとの差が出ることもある。（四国）

②地形的な問題、労働力不足等ですべてを利用間伐へシフトすることは不可能なことから切り捨て間伐も認めてほしい。放置林の増大等により森林災害の起因になり得る。（九州）

2 「材の需給バランスを崩す懸念がある」とする意見

今後も搬出間伐を進めていき木材搬出量についても、増やしていくつもりだが、供給過大により価格下落している市況などを考えると、このまま出し続けても良いのか？このままの制度で良いのかとても不安である。（東海）

3 「組合の負荷が大きい」とする意見

直支払制度では事務が簡素化されたと言われているが、より複雑になり、事務量も増加している。（特に搬出間伐は）そのなかでも計画関係がいくつも存在し、計画を作るだけでも大変な状況である。（東海）

4 「集約化を進めることが難しい」とする意見

森林面積が小規模である当組管内においては、5ha以上集約化することが困難である。また、木材価格の低迷によりコスト削減を図っても採算が悪い林分や低質材の販売先が無い等の事由により、一概に利用間伐という訳にはいかないので、従来の造林補助制度の方が森林整備の促進と実施が図られると思う。（九州）

5 「組合員が山への関心を失う懸念がある」とする意見

いくら説明会を開催しても広報誌に掲載しても、組合員の山林施業実施は組合員の意思により行うもの。このころと制度が変わり難しい制度になると組合員の関心がなくなり、余計に山離れ・山の崩壊につながる。（近畿）

「直接支払制度」への組合の意見や見方を質問した自由記入欄にも68組合から回答があった。そのうち「前向きに評価する」という回答は10件で、「制度対象外の施業や森林への対応が問題」とする意見が20件にのぼったほか、「集約化を進めることが難しい」「組合の負荷が大きい」「材の需給バランスを崩す懸念がある」等の意見が多くみられた〈参考2〉。

3 素材生産の生産コスト

最近の材価環境のもと、森林組合には低コストによる素材生産の実現が求められていることから、調査対象組合における年間を通した直接雇用現業職員の労働延人日

数、人件費コストと、年間素材生産量（直接雇用・請負別）を、皆伐・間伐別に質問し、また、請負の1㎡当たり単価、機械関係費用、出荷費用等も併せて質問し、労働生産性と生産コスト等の試算を行った。

(1) 1人1日当たりの素材生産労働生産性

アンケート結果に基づき、回答組合における直接雇用現業職員の労働人日数、人件費、素材生産量から素材生産の労働生産性を試算したが、直接雇用現業職員の1人1日当たりの人件費は平均1万2千円台であり、皆伐、間伐であまり変わりはない。また、素材生産1㎡当たりの人件費（加重平均）は、間伐の方が皆伐より5割程度高い

第3表 直接雇用現業職員による素材生産の
年間平均労働量・人件費

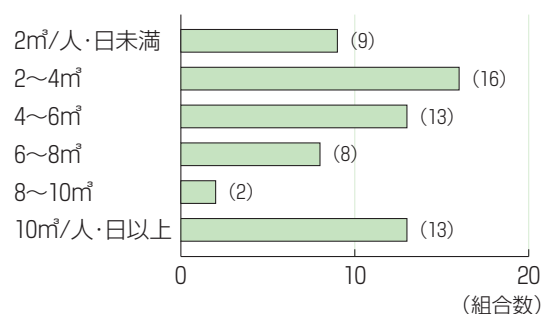
	皆伐	間伐	合計
1組合当たり素材生産量(m ³) (直接雇用によるもののみ)	4,371.5 (76)	6,381.9 (100)	9,514.0 (102)
1組合当たり労働量(人日)	1,109.3 (64)	2,272.2 (87)	3,056.6 (92)
1組合当たり人件費(千円)	13,534.9 (64)	28,764.7 (87)	38,585.3 (92)
1人1日当たり人件費(円/人日)	12,201 (64)	12,660 (87)	12,623 (92)
素材生産1m ³ 当たり人件費(円/m ³) (加重平均)	2,658 (61)	4,129 (84)	3,768 (91)

(注) ()内は回答組合数。

(第3表)。

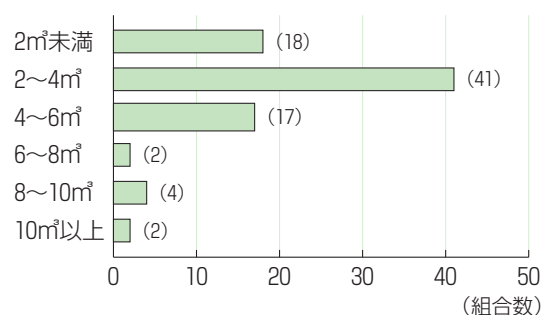
また、1人1日当たりの素材生産量（労働生産性）は、加重平均で皆伐が4.6m³/人・日、間伐が3.1m³/人・日となったが、第10、11図にみるとおり、組合によりばらつ

第10図 皆伐1人1日当たり平均素材生産量
(ランク別組合数)



(注) 回答組合数は61。

第11図 間伐1人1日当たり平均素材生産量
(ランク別組合数)



(注) 回答組合数は84。

きが大きい。ランク別組合数は、皆伐、間伐ともに2～4m³/人日ランクの組合が多いが、中央値は皆伐が5.4m³/人日、間伐3.2m³/人日である。特に皆伐においては、10m³/人日以上のランクに2割以上の組合があり、全体の数値を押し上げている。これは、当該年度の皆伐実施区域がたまたま極めて条件に恵まれ、効率的な伐出ができたというケースが含まれ、条件次第で相当な差が生ずる可能性のあることがうかがわれた。

(2) 1m³当たり2,000円以内に収まる 機械のコスト

素材生産用機械のコストは、機械の減価償却費・リース料・レンタル料、修理・補修費、燃料代からなり、それぞれについて質問した。その結果を素材生産量で割って単価を算出すると、総平均で1m³当たり1,600円強の費用がかかり、その半分近くが減価償却費・リース料等であることがわかる（第4表）。減価償却費・リース料等は、一部に高額支出の組合があるものの、全体の8割以上（80組合）は2,000円/m³以内に収まっている。

なお、原則として機械は直接雇用班が使用するものとして試算したが、一部には請負の使用に供している組合もあり、また燃料代についても、素材生産に要したのみを分離できない組合も相当数存在することから、計算結果は厳密な数値ではない。

第4表 素材生産用機械の費用状況

	減価償却・リース・ レンタル料	修理・補修費	燃料代	合計
1組合当たり平均(千円)	6,629.6 (102)	4,720.9 (95)	15,832.3 (104)	15,832.3 (104)
素材生産1㎡当たり費用(円)	714 (93)	478 (91)	411 (90)	1,603 (90)

(注) ()内は回答組合数。

第5表 素材生産費用の状況

(単位 円)

		直接雇用班 (91)	請負 (62)	素材生産費 合計 (101)	出荷費用含む (96)	左のうち 市場出荷分 (84)
素材生産1㎡ 当たり費用 (加重平均)	皆伐(61)	4,011
	間伐(84)	5,778
	合 計	5,371	5,774	5,446	7,583	8,571

(注) ()内は回答組合数。

(3) 1㎡当たり5,000円台半ばとなる

素材生産単価

前記(1)及び(2)の結果から、人件費と機械関係費用を併せた素材生産費用加重平均値を試算すると、第5表のとおり1㎡当たり平均5千円台半ばとなる。直接雇用と請負の単価を比較すると、機械関係費用全額を便宜上直接雇用に割り付けても、直接雇用の方が多少割安とみられる。ただし、組合によるばらつきは大きく、なかには1万円を超す水準の組合もみられる。

市場・販売先への搬送費用と、市場費用を合算した出荷費用を加えると、7千円台半ばの水準となり、素材生産費用に2千円程度がプラスされる結果となった。

おわりに

森林組合、林業の諸課題について自由記入欄を設けたところ、38組合から意見・要

望等が寄せられた。そのうち半数にあたる19組合からは、材価や木材需給についての現状及び将来への懸念が指摘された。特に「森林・林業再生プラン」の進捗により、川下での需要が伸びないままに供給過剰から価格低落につながるのではないか、という指摘が複数の組合から示された。また、新しい林政が、地域特性、その他山林の実態を十分反映しきれていないとの指摘も少なからず見受けられた。

新たな林政への組合の懸念は、木材需給への悪影響、制度対象から漏れた山林への対応、組合の運営上の負荷の増大、計画実行時の収支確保など、多岐にわたる。本アンケート調査実施時点(12年9月)以降、一部制度の手直しもされているが、今後ともこれら懸念事項を、制度が進展するなかで解決していくことが期待されよう。

(むろ たかあき)

統計資料

目次

1. 農林中央金庫 資金概況 (海外勘定を除く)	(67)
2. 農林中央金庫 団体別・科目別・預金残高 (海外勘定を除く)	(67)
3. 農林中央金庫 団体別・科目別・貸出金残高 (海外勘定を除く)	(67)
4. 農林中央金庫 主要勘定 (海外勘定を除く)	(68)
5. 信用農業協同組合連合会 主要勘定	(68)
6. 農業協同組合 主要勘定	(68)
7. 信用漁業協同組合連合会 主要勘定	(70)
8. 漁業協同組合 主要勘定	(70)
9. 金融機関別預貯金残高	(71)
10. 金融機関別貸出金残高	(72)

統計資料照会先 農林中金総合研究所調査第一部

T E L 03 (3233) 7745

F A X 03 (3233) 7794

利用上の注意 (本誌全般にわたる統計数値)

- 1 数字は単位未満四捨五入しているので合計と内訳が不突合の場合がある。
- 2 表中の記号の用法は次のとおりである。

「0」 単位未満の数字	「-」 皆無または該当数字なし
「…」 数字未詳	「△」 負数または減少
「*」 訂正数字	「P」 速報値

1. 農林中央金庫資金概況

(単位 百万円)

年 月 日	預 金	発行債券	そ の 他	現 金 預 け 金	有価証券	貸 出 金	そ の 他	貸借共通 合 計
2008. 3	38,326,642	4,822,176	16,439,895	508,168	36,226,816	9,471,438	13,382,291	59,588,713
2009. 3	37,327,269	5,255,031	18,640,726	1,851,473	39,534,480	10,677,799	9,159,274	61,223,026
2010. 3	38,885,629	5,611,743	23,457,306	1,932,159	43,991,315	12,844,462	9,186,742	67,954,678
2011. 3	40,661,354	5,421,664	22,763,139	1,437,984	43,057,724	13,704,296	10,646,153	68,846,157
2012. 3	43,181,924	5,125,655	21,885,993	566,675	45,646,662	14,307,646	9,672,589	70,193,572
2012. 10	43,534,066	4,807,632	24,014,530	3,809,289	45,156,657	16,040,566	7,349,716	72,356,228
11	44,167,084	4,780,366	24,236,154	225,743	47,392,547	16,248,478	9,316,836	73,183,604
12	44,963,854	4,745,776	26,824,847	2,649,893	48,743,821	16,283,691	8,857,072	76,534,477
2013. 1	45,711,285	4,705,493	28,210,135	2,987,588	49,846,043	16,301,876	9,491,406	78,626,913
2	46,423,333	4,655,033	27,395,704	3,622,432	49,147,311	15,768,775	9,935,552	78,474,070
3	47,195,661	4,619,200	27,134,631	3,124,882	50,070,058	15,672,157	10,082,395	78,949,492

(注) 単位未満切り捨てのため他表と一致しない場合がある。

2. 農林中央金庫・団体別・科目別・預金残高

2013年3月末現在

(単位 百万円)

団 体 別	定期預金	通知預金	普通預金	当座預金	別段預金	公金預金	計
農 業 団 体	38,337,698	-	607,746	635	187,067	-	39,133,146
水 産 団 体	1,308,282	-	108,253	1	8,082	-	1,424,619
森 林 団 体	1,611	-	6,248	60	6	-	7,925
そ の 他 会 員	299	-	2,400	-	-	-	2,698
会 員 計	39,647,890	-	724,646	696	195,156	-	40,568,388
会 員 以 外 の 者 計	223,078	88,938	305,156	78,168	5,931,052	882	6,627,274
合 計	39,870,968	88,938	1,029,803	78,864	6,126,208	882	47,195,662

(注) 1 金額は単位未満を四捨五入しているため、内訳と一致しないことがある。 2 上記表は、国内店分。
3 海外支店分預金計 260,758百万円。

3. 農林中央金庫・団体別・科目別・貸出金残高

2013年3月末現在

(単位 百万円)

団 体 別	証 書 貸 付	手 形 貸 付	当 座 貸 越	割 引 手 形	計
系					
統					
団					
体					
等					
農 業 団 体	57,140	84,244	119,785	-	261,170
開 拓 団 体	54	13	-	-	66
水 産 団 体	8,889	6,762	6,231	20	21,901
森 林 団 体	2,020	8,468	3,344	39	13,871
そ の 他 会 員	300	47	20	-	366
会 員 小 計	68,403	99,534	129,380	59	297,375
その他系統団体等小計	64,300	25,679	44,578	-	134,556
計	132,703	125,213	173,958	59	431,931
関 連 産 業	2,287,578	32,126	1,054,125	5,352	3,379,181
そ の 他	11,716,080	2,083	142,881	-	11,861,046
合 計	14,136,361	159,422	1,370,964	5,411	15,672,158

(貸 方)

4. 農 林 中 央 金

年 月 末	預 金			譲 渡 性 預 金	発 行 債 券
	当 座 性	定 期 性	計		
2012. 10	5,801,859	37,732,207	43,534,066	-	4,807,632
11	6,084,618	38,082,466	44,167,084	2,000	4,780,366
12	6,210,295	38,753,559	44,963,854	-	4,745,776
2013. 1	6,762,078	38,949,207	45,711,285	-	4,705,493
2	7,240,150	39,183,183	46,423,333	-	4,655,033
3	7,324,584	39,871,077	47,195,661	-	4,619,200
2012. 3	6,497,224	36,684,700	43,181,924	-	5,125,655

(借 方)

年 月 末	現 金	預 け 金	有 価 証 券		商品有価証券	買 入 手 形	手 形 貸 付
			計	う ち 国 債			
2012. 10	79,973	3,729,315	45,156,657	16,048,085	35,748	-	164,174
11	97,337	128,406	47,392,547	16,521,185	37,757	-	162,574
12	56,564	2,593,328	48,743,821	15,690,205	36,696	-	167,832
2013. 1	85,650	2,901,937	49,846,043	14,441,104	31,752	-	170,774
2	135,873	3,486,558	49,147,311	13,667,187	24,764	-	168,426
3	108,450	3,016,431	50,070,058	13,545,158	25,821	-	159,421
2012. 3	136,592	430,082	45,646,662	17,521,653	21,425	-	171,877

(注) 1 単位未満切り捨てのため他表と一致しない場合がある。 2 預金のうち当座性は当座・普通・通知・別段預金。
3 預金のうち定期性は定期預金。

5. 信 用 農 業 協 同 組

年 月 末	貸		方		
	貯 金		譲 渡 性 貯 金	借 入 金	出 資 金
	計	う ち 定 期 性			
2012. 9	54,895,018	53,560,458	886,283	913,107	1,791,483
10	55,225,134	53,747,529	998,181	913,106	1,792,291
11	55,256,994	53,822,284	997,029	913,106	1,792,291
12	56,135,234	54,283,664	925,588	913,106	1,792,390
2013. 1	55,569,051	54,137,857	965,172	913,106	1,792,470
2	55,711,171	54,115,420	966,881	913,106	1,792,518
2012. 2	53,924,438	52,338,734	864,999	859,222	1,740,180

(注) 1 貯金のうち「定期性」は定期貯金・定期積金の計。 2 出資金には回転出資金を含む。
3 2013年3月末値は7月号にて掲載予定。

6. 農 業 協 同 組

年 月 末	貸			方	
	貯 金			借 入 金	
	当 座 性	定 期 性	計	計	うち信用借入金
2012. 9	27,567,513	61,947,729	89,515,242	571,809	399,293
10	28,197,226	61,595,692	89,792,918	577,317	401,018
11	27,852,043	61,907,495	89,759,538	550,777	373,979
12	28,341,207	62,512,183	90,853,390	527,104	354,983
2013. 1	27,859,126	62,320,336	90,179,462	549,840	379,662
2	28,354,614	61,950,302	90,304,916	549,891	377,852
2012. 2	27,571,099	61,096,676	88,667,775	558,522	391,932

(注) 1 貯金のうち当座性は当座・普通・貯蓄・通知・出資予約・別段。 2 貯金のうち定期性は定期貯金・譲渡性貯金・定期積金。
3 借入金計は信用借入金・共済借入金・経済借入金。

庫 主 要 勘 定

(単位 百万円)

コ ー ル マ ネ ー	受 託 金	資 本 金	そ の 他	貸 方 合 計
554,593	6,440,263	3,425,909	13,593,765	72,356,228
561,298	6,240,824	3,425,909	14,006,123	73,183,604
502,192	6,362,943	3,425,909	16,533,803	76,534,477
591,376	5,483,692	3,425,909	18,709,158	78,626,913
505,930	5,309,305	3,425,909	18,154,560	78,474,070
432,924	4,235,124	3,425,909	19,040,674	78,949,492
510,300	4,351,710	3,425,909	13,598,074	70,193,572

貸 出 金				コ ー ル ン	そ の 他	借 方 合 計
証 書 貸 付	当 座 貸 越	割 引 手 形	計			
14,468,488	1,403,983	3,919	16,040,566	760,000	6,553,969	72,356,228
14,691,727	1,390,044	4,130	16,248,478	1,620,000	7,659,079	73,183,604
14,684,712	1,426,412	4,734	16,283,691	1,050,000	7,770,377	76,534,477
14,721,801	1,405,721	3,578	16,301,876	850,000	8,609,655	78,626,913
14,218,523	1,378,272	3,552	15,768,775	1,611,850	8,298,939	78,474,070
14,136,360	1,370,964	5,410	15,672,157	1,465,000	8,591,575	78,949,492
12,697,162	1,433,208	5,397	14,307,646	822,196	8,828,969	70,193,572

合 連 合 会 主 要 勘 定

(単位 百万円)

現 金	借		方				
	預 け 金		コールローン	金銭の信託	有 価 証 券	貸 出 金	
	計	う ち 系 統				計	う ち 金 融 機 関 貸 付 金
57,991	33,222,076	33,123,819	-	425,363	17,134,574	6,809,590	1,472,380
58,179	33,588,866	33,503,673	2,000	424,236	17,115,172	6,965,211	1,472,067
63,208	33,703,324	33,621,055	2,000	421,516	17,095,310	6,908,851	1,465,219
86,891	34,298,400	34,211,728	2,000	419,473	17,282,349	6,892,243	1,458,158
65,250	33,807,807	33,727,041	2,000	414,183	17,404,799	6,871,971	1,458,396
62,319	33,907,973	33,827,820	2,000	397,132	17,779,407	6,845,612	1,465,318
60,963	31,715,134	31,625,778	32,000	404,460	17,674,749	6,813,143	1,481,422

合 主 要 勘 定

(単位 百万円)

借 方							報 告 組 合 数
現 金	預 け 金		有価証券・金銭の信託		貸 出 金		
	計	う ち 系 統	計	う ち 国 債	計	う ち 公 庫 (農)貸付金	
383,297	62,098,687	61,857,153	4,794,766	1,697,852	23,322,813	221,301	713
386,934	62,342,032	62,108,554	4,813,446	1,724,496	23,227,610	220,616	712
401,773	62,359,164	62,136,097	4,791,123	1,708,495	23,170,266	210,819	711
421,094	63,452,524	63,217,347	4,822,626	1,745,640	23,082,501	208,396	711
402,838	62,726,297	62,499,875	4,831,412	1,762,732	23,028,433	207,749	711
387,744	62,986,035	62,752,536	4,814,436	1,753,158	23,034,120	205,642	711
378,335	60,992,816	60,759,061	4,881,017	1,689,762	23,408,120	220,186	714

7. 信用漁業協同組合連合会主要勘定

(単位 百万円)

年 月 末	貸 方				借 方				
	貯 金		借 用 金	出 資 金	現 金	預 け 金		有 価 証 券	貸 出 金
	計	うち定期性				計	うち系統		
2012. 12	2,134,385	1,462,832	8,789	56,622	12,444	1,473,619	1,450,103	128,655	557,524
2013. 1	2,115,620	1,459,118	8,789	56,622	14,375	1,459,098	1,440,561	127,800	552,045
2	2,109,507	1,439,465	8,788	56,622	13,404	1,457,781	1,438,179	127,232	548,177
3	2,109,231	1,409,476	9,593	55,648	13,984	1,477,016	1,452,997	125,649	544,389
2012. 3	2,094,421	1,395,178	8,669	56,539	14,211	1,413,169	1,385,459	143,572	562,239

(注) 貯金のうち定期性は定期貯金・定期積金。

8. 漁 業 協 同 組 合 主 要 勘 定

(単位 百万円)

年 月 末	貸 方					借 方						報 告 組合数
	貯 金		借 入 金		払込済 出資金	現 金	預 け 金		有 価 証 券	貸 出 金		
	計	うち定期性	計	うち信用 借 入 金			計	うち系統		計	うち公庫 (農)資金	
2012. 10	909,181	544,529	139,330	105,745	121,858	7,578	866,877	855,855	2,147	216,856	12,799	143
11	901,067	532,894	131,330	100,674	121,622	7,810	859,347	847,722	2,147	212,441	11,815	141
12	891,616	528,967	125,728	97,059	121,368	6,635	844,286	832,478	2,147	210,952	12,097	139
2013. 1	871,782	524,662	125,009	96,801	121,371	7,279	822,073	811,720	2,147	212,169	12,031	139
2012. 1	878,324	524,291	134,357	102,153	116,077	7,689	838,219	827,481	2,908	196,136	10,209	146

(注) 1 貯金のうち定期性は定期貯金・定期積金。
2 借入金計は信用借入金・経済借入金。
3 貸出金計は信用貸出金。

(単位 億円, %)

(注) 1 農協、信農連は農林中央金庫、信用金庫は信金中央金庫調べ、信用組合は全国信用組合中央協会、その他は日銀資料（ホームページ等）による。
2 都銀、地銀、第二地銀および信金には、オフショア勘定を含む。
3 農協には譲渡性貯金を含む（農協以外の金融機関は含まない）。
4 ゆうちょ銀行の貯金残高は、月次数値の公表が行われなくなったため、掲載をとりやめた。

10. 金融機関別貸出金残高

(單位 億円, %)

		農 協		信 農 連		都市銀行		地方銀行		第二地方銀行		信用金庫		信用組合	
残 															

(注) 1 表9(注)に同じ。

2 貸出金には金融機関貸付金を含まない。また農協は共済貸付金・公庫貸付金を含まない。

3 ゆうちょ銀行の貸出金残高は、月次数値の公表が行われなくなったため、掲載をとりやめた。

ホームページ「東日本大震災アーカイブズ（現在進行形）」のお知らせ

東日本大震災発生から2年が経ち、被災市町村においては、復興計画に基づいて本格的な復興事業が進められているところです。

過去の大災害と比べ、東日本大震災は、①東北から関東にかけて約600kmにおよぶ太平洋沿岸の各市町村が地震被害に加え大津波の来襲による壊滅的な被害を受けたこと、②さらに福島原発事故による原子力災害が原発近隣地区への深刻な影響をはじめ、広範囲に被害をもたらしていること、に際立った特徴があります。それゆえ、阪神・淡路大震災で復興に10年以上を費やしたことを鑑みても、さらにそれ以上の長期にわたる復興の取組みが必要になることが予想されます。

被災地ごとに被害の実態は異なり、それぞれの地域の実態に合わせた地域ごとの取組みがあります。また、福島原発事故による被害の複雑性は、復興の形態をより多様なものにすることになるでしょう。

農中総研では、全中・全漁連・全森連と連携し、東日本大震災からの復旧・復興に農林漁業協同組合（農協・漁協・森林組合）が各地域においてどのように取り組んでいるかの情報を、過去・現在・未来にわたって記録し集積し続けるために、ホームページ「農林漁業協同組合の復興への取組み記録～東日本大震災アーカイブズ（現在進行形）～」を2012年3月に開設しました。

その目的は、地域ごとの復興への農林漁業協同組合の取組みと全国からの支援活動を記録し集積することにより、その記録を将来に残すと同時に、情報の共有化を図ろうとするものです。

このホームページが、復興の取組みに少しでも貢献できれば幸いです。

農林中金総合研究所は、農林漁業・環境問題などの中長期的な研究、農林漁業・協同組合の実践的研究、そして国内有数の機関投資家である農林中央金庫や系統組織および取引先への経済金融情報の提供など、幅広い調査研究活動を通じ情報センターとしてグループの事業をサポートしています。



本誌に掲載の論文、資料、データ等の無断転載を禁止いたします。



農 林 金 融

THE NORIN KINYU
Monthly Review of Agriculture, Forestry and Fishery Finance

2013年6月号第66巻第6号〈通巻808号〉6月1日発行

編 集

株式会社 農林中金総合研究所／〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12 代表TEL 03-3233-7700

編集TEL 03-3233-7775 FAX 03-3233-7795

発 行

農林中央金庫／〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2

頒布取扱所

農林中金ファシリティーズ株式会社／〒101-0021 東京都千代田区外神田1-16-8 Nツアービル TEL 03-5295-7580 FAX 03-5295-1916

定 価

400円(税込み) 1年分4,800円(送料共)

印刷所

永井印刷工業株式会社